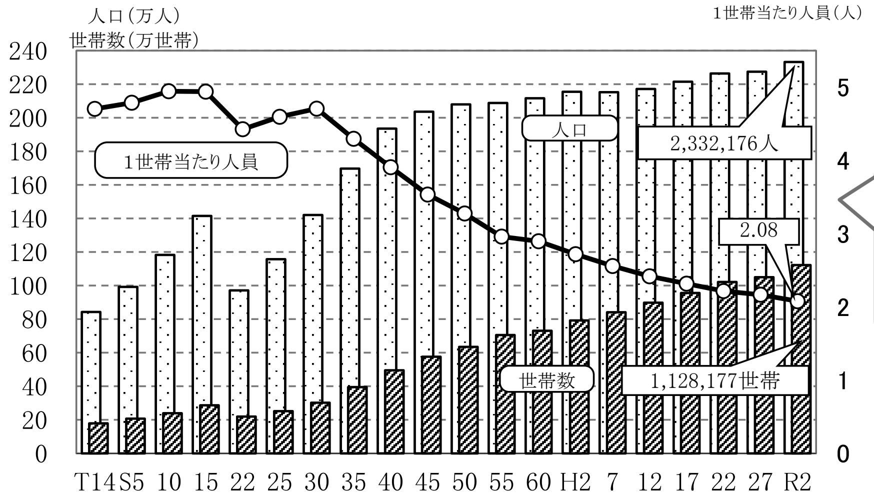
Ⅲ　男女平等参画白書（令和５年度版）

1　社会全体の状況

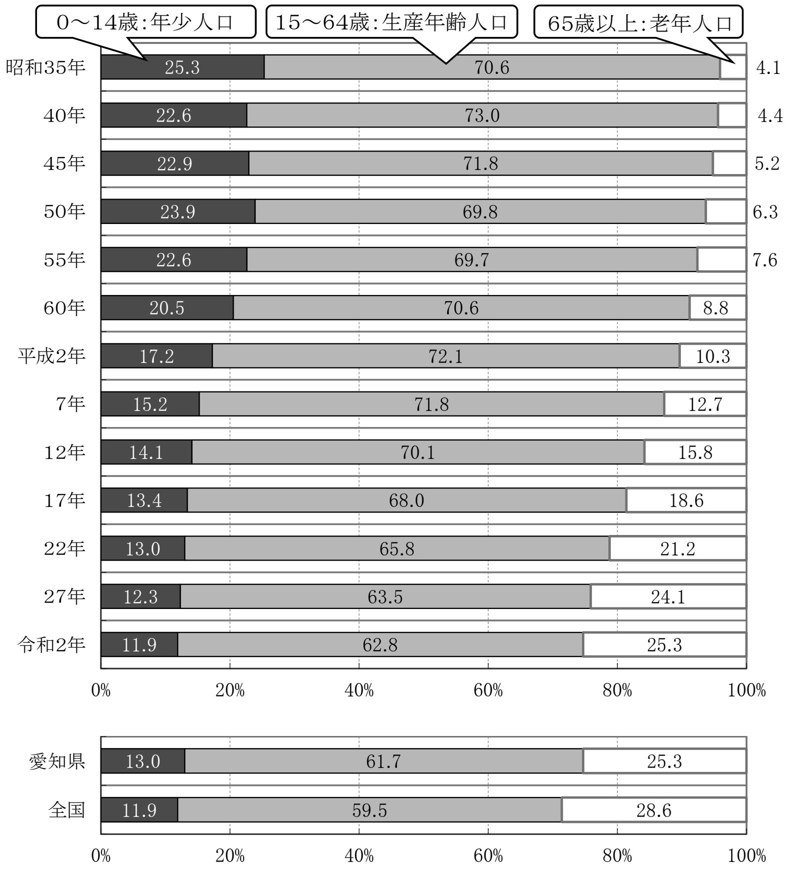
図表１　人口と世帯数の推移（名古屋市）



人口、世帯数は増えていますが、１世帯当たりの人員は減っています。

令和２年　国勢調査

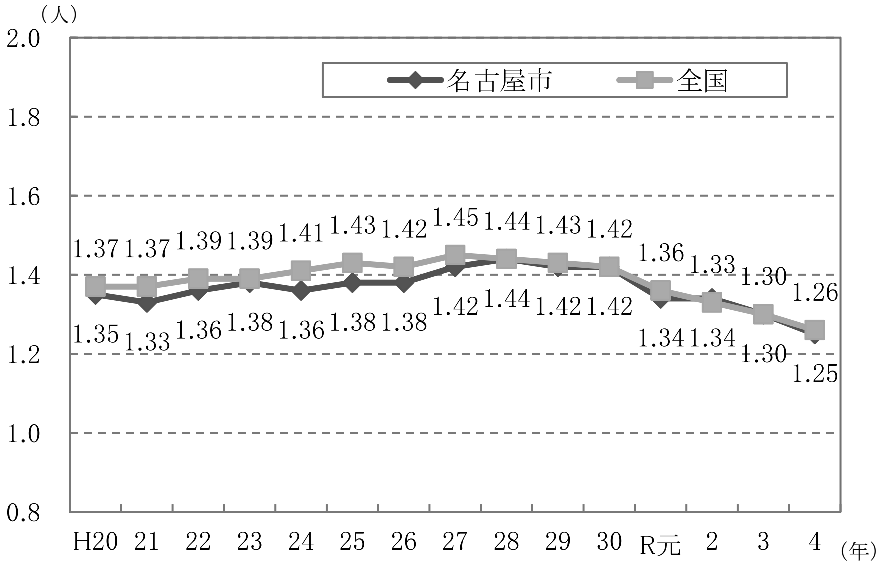
図表２　年齢３区分別人口割合の推移（名古屋市）



年少人口の割合は減っており、老年人口の割合は増えています。全国とそれほど大きな違いはありませんが、生産年齢人口がやや多く、老年人口割合がやや少ないという傾向があります。

令和２年　国勢調査

図表3　合計特殊出生率の推移（名古屋市と全国）

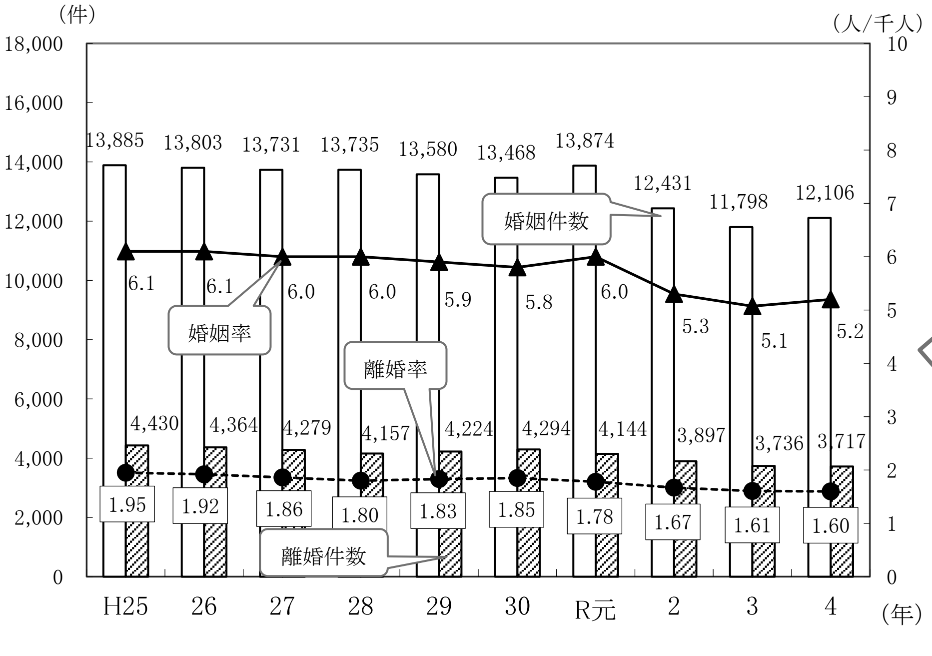


以前は上昇傾向にありましたが、近年は減少傾向になっています。

令和４年　人口動態統計の概況（名古屋市健康福祉局）

※合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の、平均子ども数に相当する。

図表4　婚姻・離婚の推移（名古屋市）

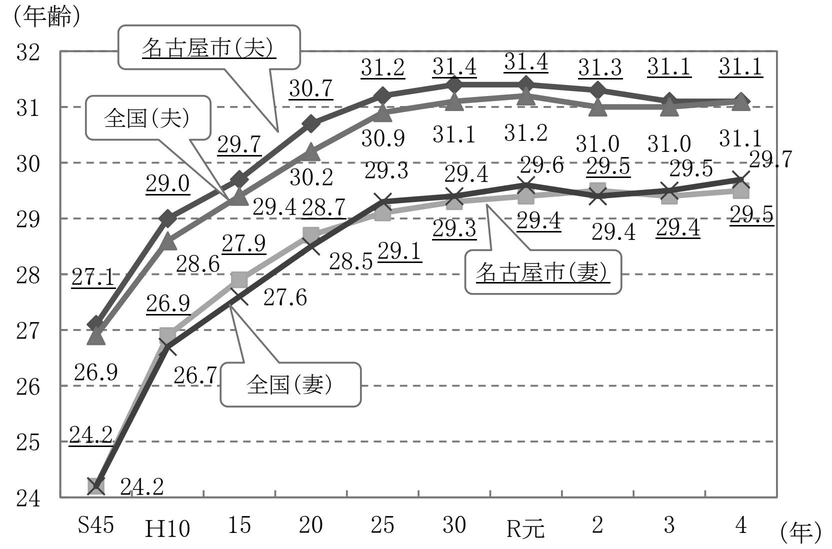


婚姻件数（率）、離婚件数（率）ともに減少傾向です。

令和４年　人口動態統計の概況（名古屋市健康福祉局）

※婚姻・離婚率は、人口千人に対する割合

図表５　平均初婚年齢の推移（名古屋市と全国）

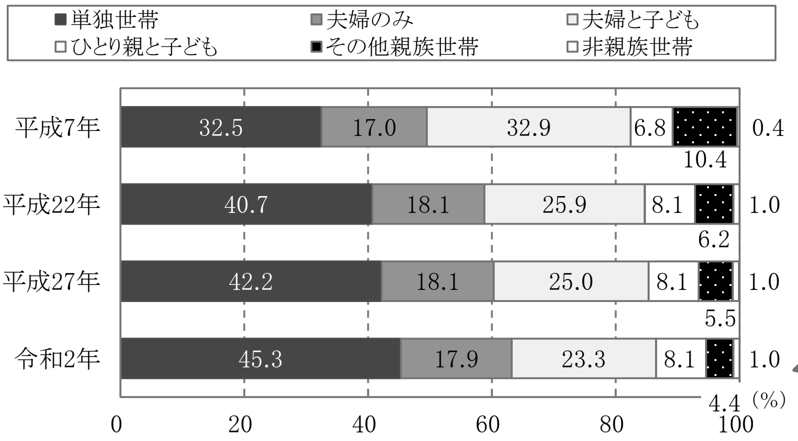


令和４年　人口動態統計（厚生労働省）

平均初婚年齢は男女とも高止まりしており、以前に比べ晩婚化が進んでいます。

図表６　世帯構造別構成割合の推移（名古屋市と全国）

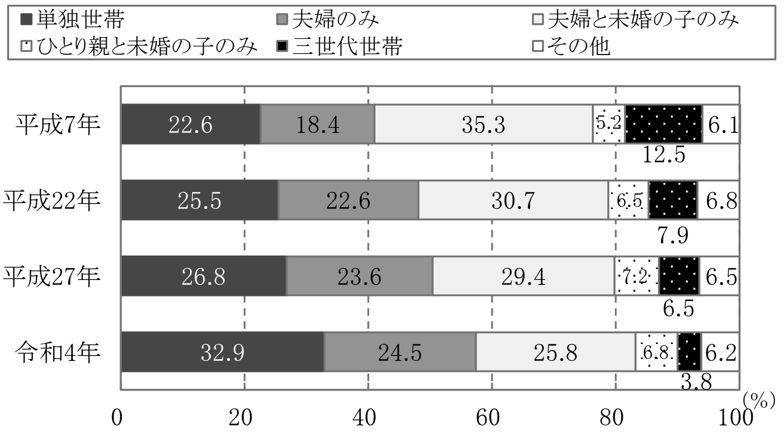
●名古屋市



令和２年　国勢調査

名古屋市では「夫婦と子ども世帯」が減少し、「単独世帯」の割合が増加しています。

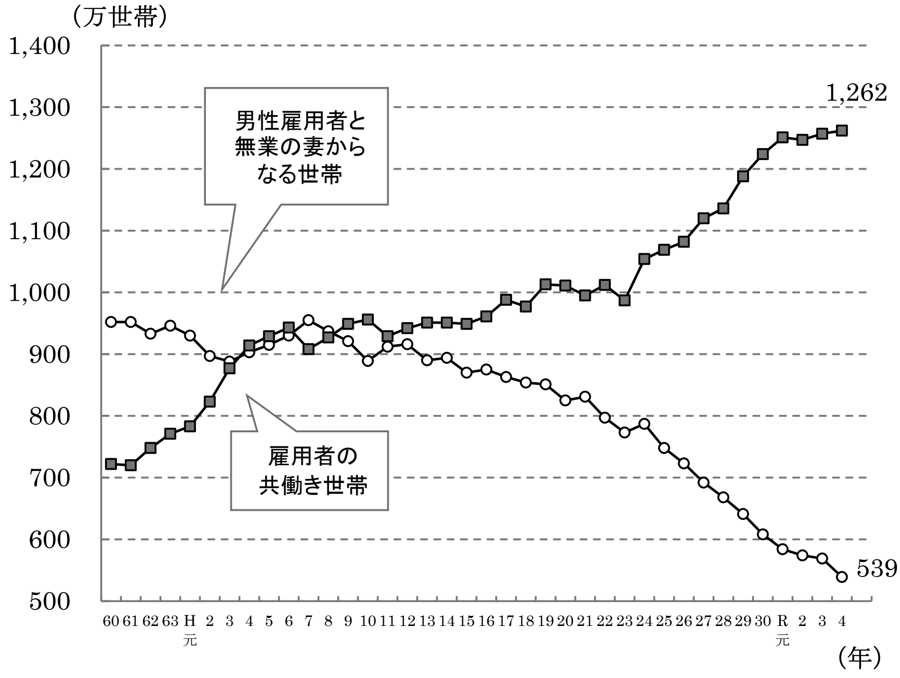
●全国



令和４年　国民生活基礎調査（厚生労働省）

全国でも「夫婦と未婚の子のみ世帯」は減少していますが、名古屋市よりも「単独世帯」の割合が低く、「夫婦のみ世帯」の割合が高くなっています。

図表7　共働き等世帯数の推移（全国）



「共働き世帯」は「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」を大きく上回り、令和4年で1,262万世帯となっています。

労働力調査特別調査（総務省）
労働力調査（詳細集計）（総務省）

1．「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。平成30年以降は、厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」に倣い夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。
2．「雇用者の共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
3．平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
4．平成25年～平成28年は平成27年国勢調査基準、平成30年～令和3年は令和2年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値。

図表8　ジェンダー・ギャップ指数（GGI）における我が国の順位の推移（日本順位／測定可能国数）

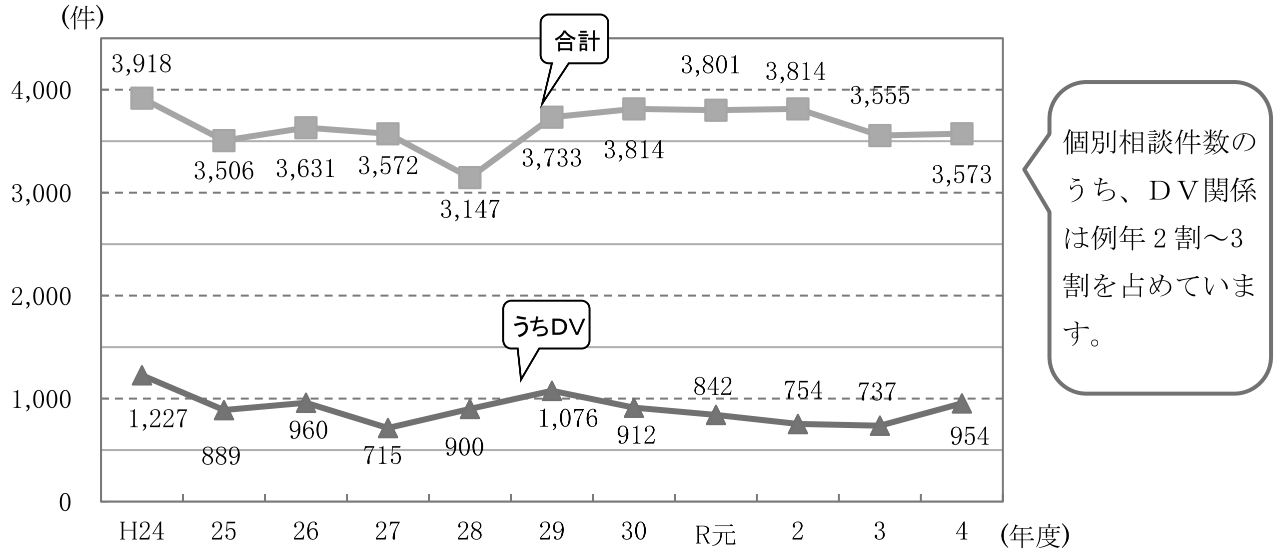
報告書発行年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
GGI	101/135	105/136	104/142	101/145	111/144	114/144	110/149	121/153	120/156	116/146	125/146
（値）	(0.653)	(0.650)	(0.658)	(0.670)	(0.660)	(0.657)	(0.662)	(0.652)	(0.656)	(0.650)	(0.647)

ＧＧＩ：ジェンダー・ギャップ指数
世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。
測定可能な国数は146か国。

日本のＧＧＩは125位と低い順位にあります。

2　目標１　性別にかかわる人権の尊重

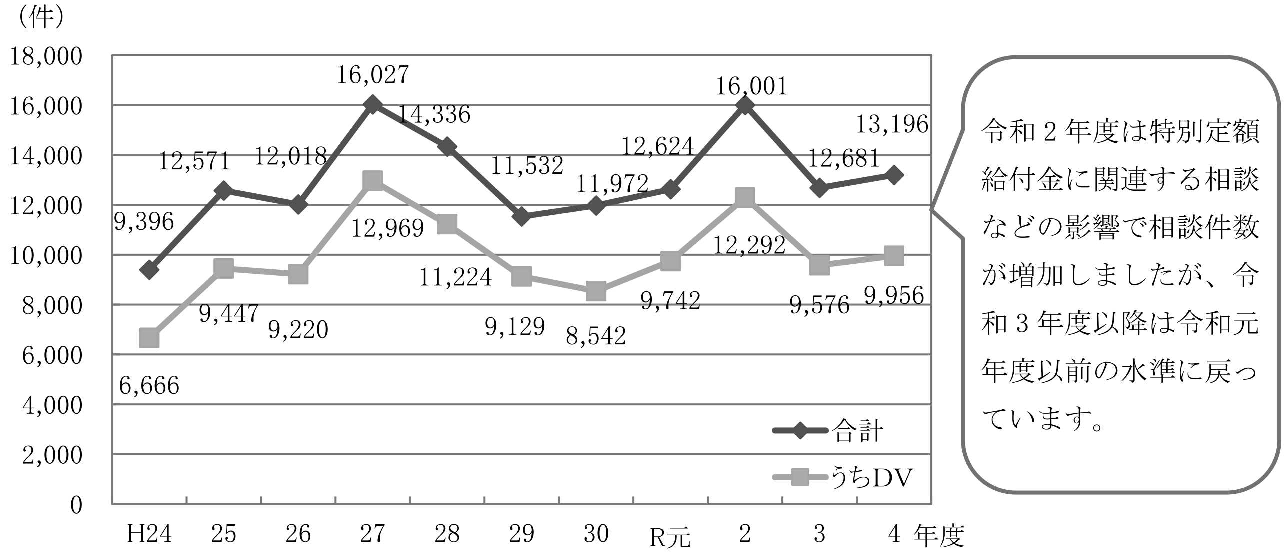
図表９　名古屋市女性のための総合相談件数



令和５年度　スポーツ市民局調べ（名古屋市）

※相談件数は個別相談（電話･面接･専門）の件数

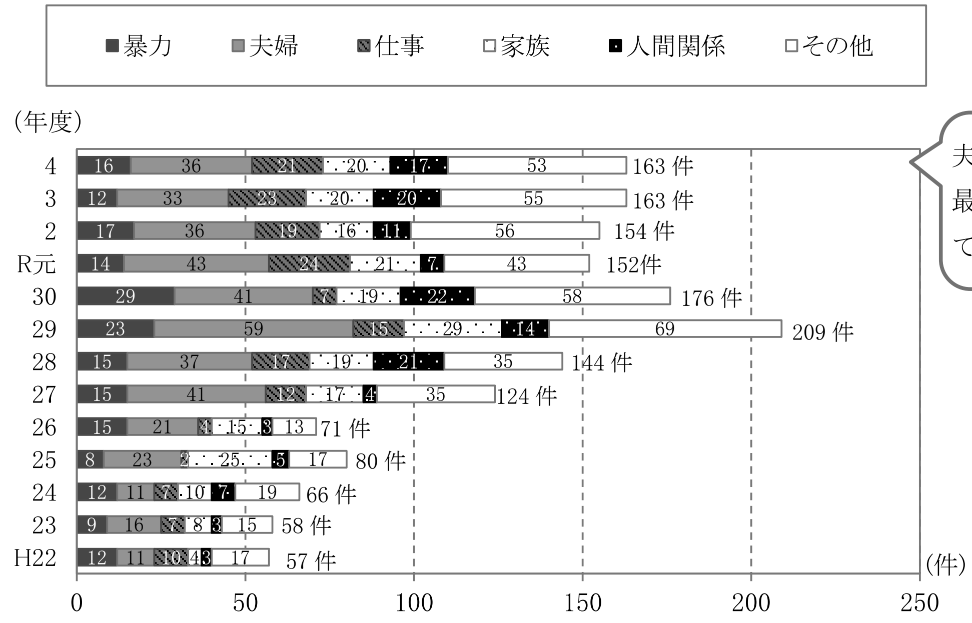
図表 10　名古屋市女性福祉相談延件数（配偶者暴力相談支援センター及び社会福祉事務所）



令和５年度　子ども青少年局調べ（名古屋市）

※相談件数には、男性からのＤＶ相談件数を含む

図表 11　名古屋市男性相談件数

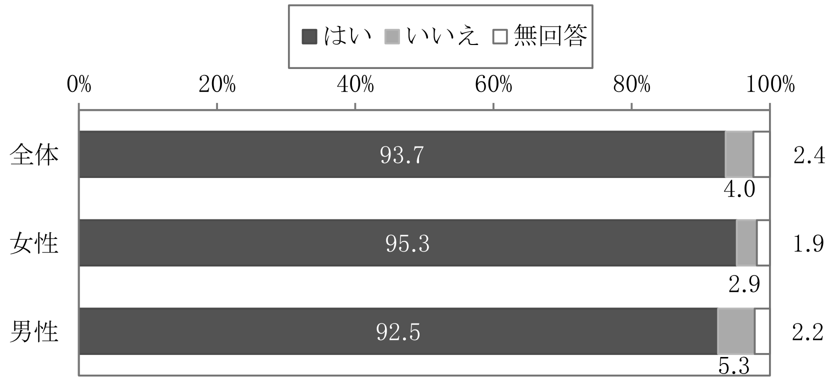


令和５年度　スポーツ市民局調べ（名古屋市）

夫婦に関する相談が最も高い割合を占めています。

図表 12　DV が人権侵害になることの理解度（名古屋市）

●令和４年度



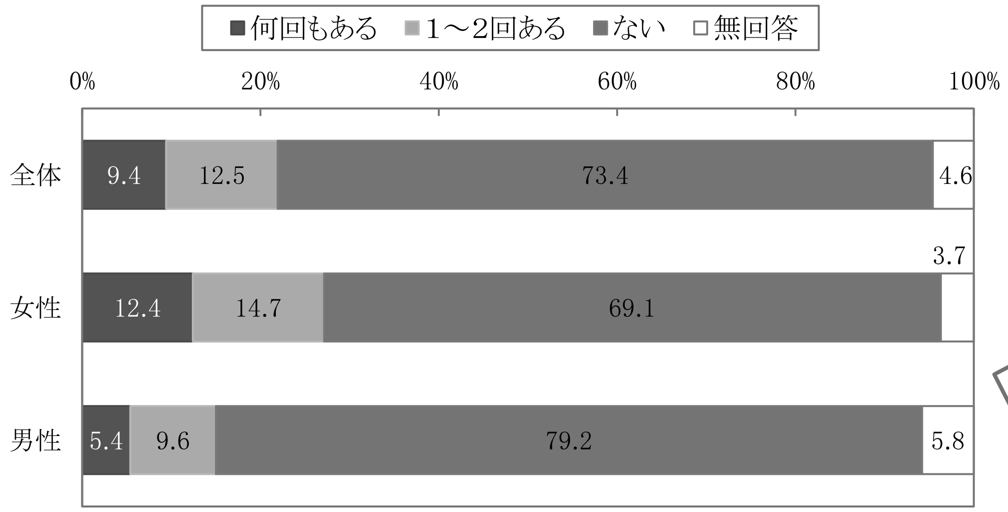
令和５年度　市民アンケート（名古屋市）

男女ともに９割以上の人がＤＶは人権侵害であると答えています。

（参考）平成 27 年度

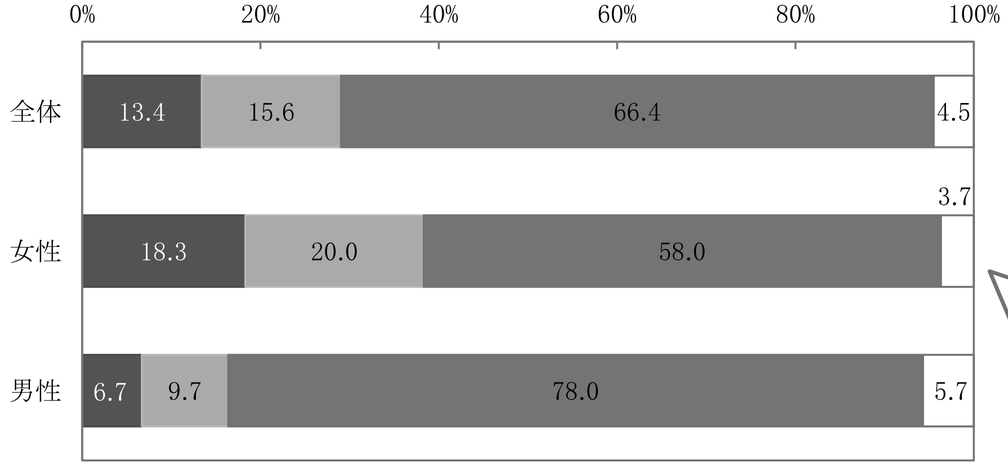
図表 13　人権にかかわる被害経験（名古屋市）

●配偶者や恋人から暴言を吐かれること



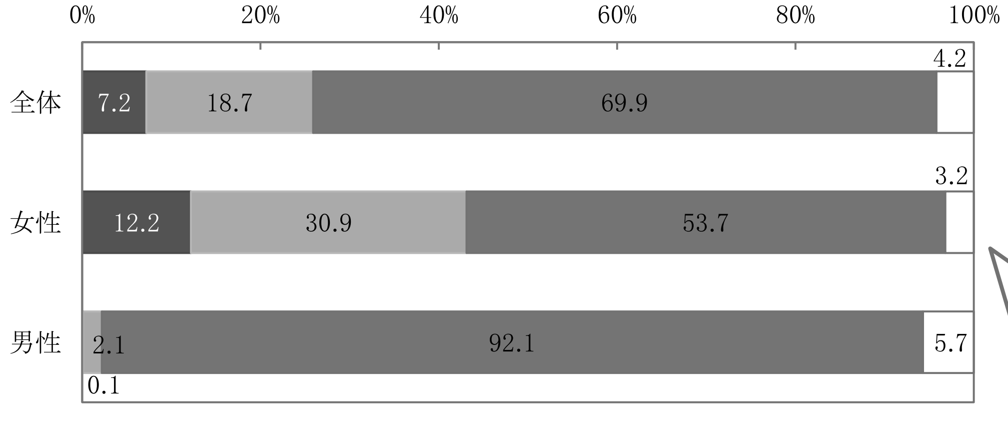
女性の 27.1%、男性の 15%の人が配偶者などからの暴言による被害経験があると答えています。

●職場や学校などで性的な内容の言葉をかけられるなど不快な思いをしたこと



女性では約 3 人に 1 人が言葉によるセクハラの被害を受けた経験があると答えています。

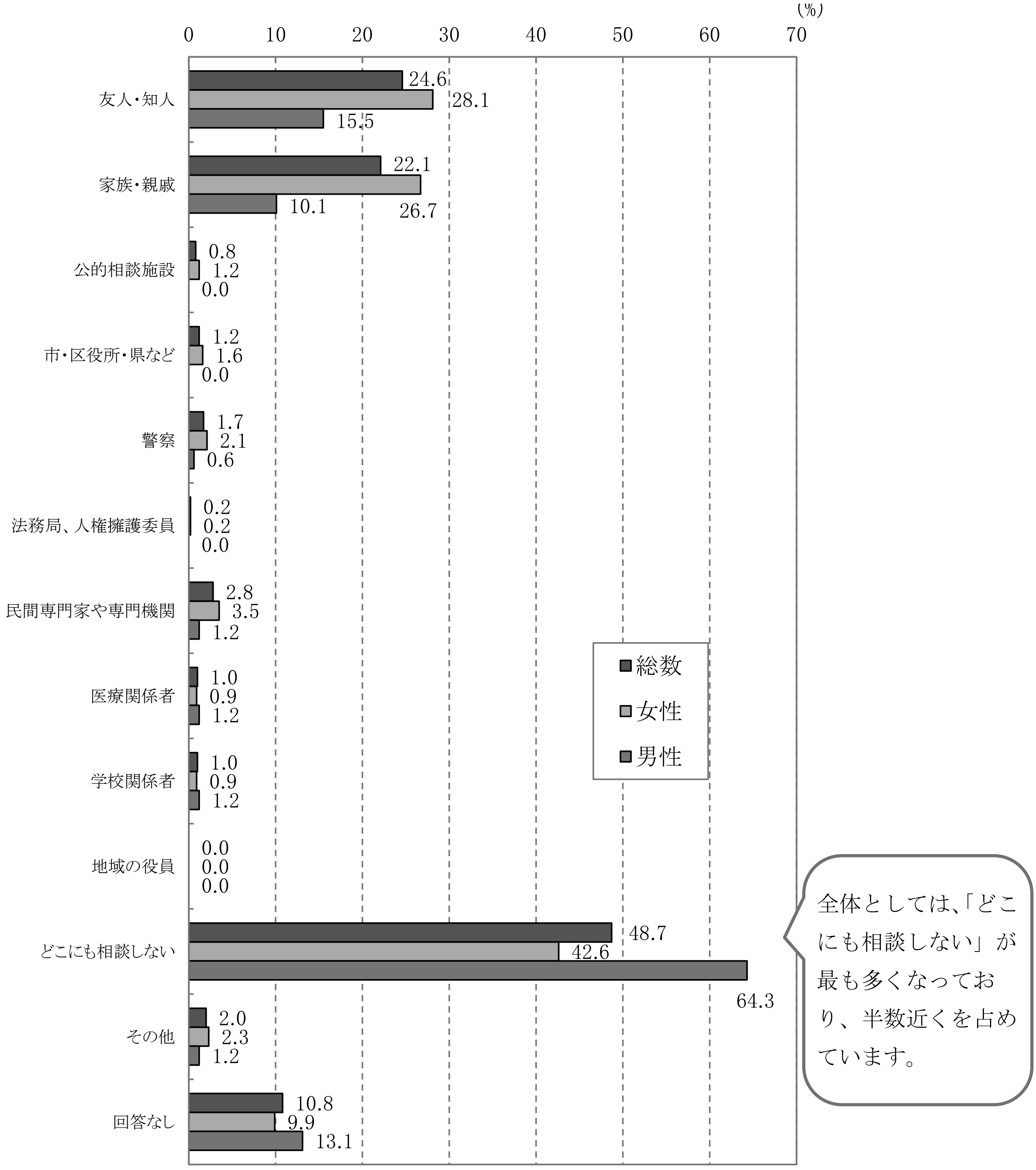
●痴漢行為



4 割以上の女性が電車の中などで身体を触られたりして不快な経験があると答えています。

令和元年度　第 9 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

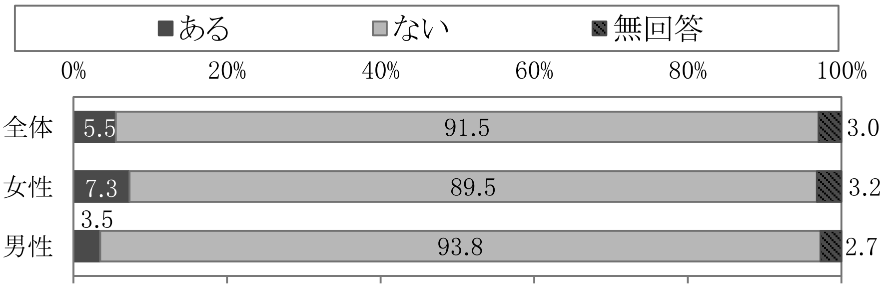
図表 14　DV 被害を受けた際の相談先（名古屋市）



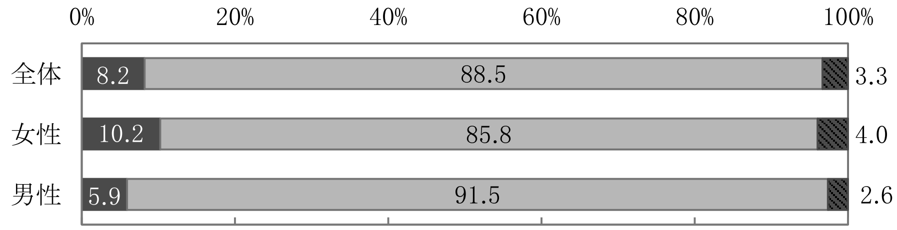
令和元年度　第 9 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

図表 15　デート DV※の被害経験（全国）

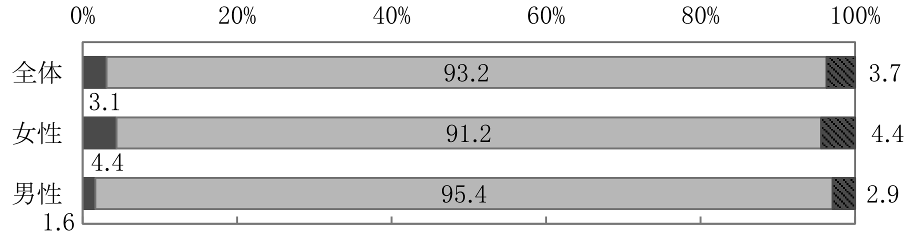
●身体的暴行



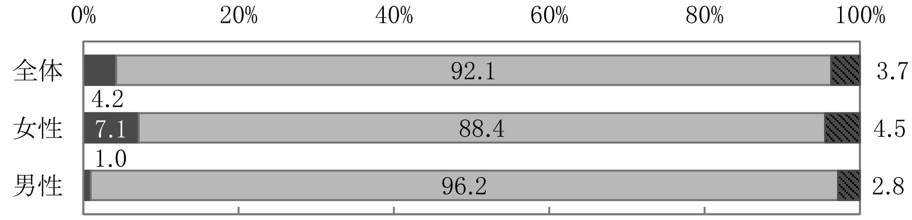
●心理的攻撃



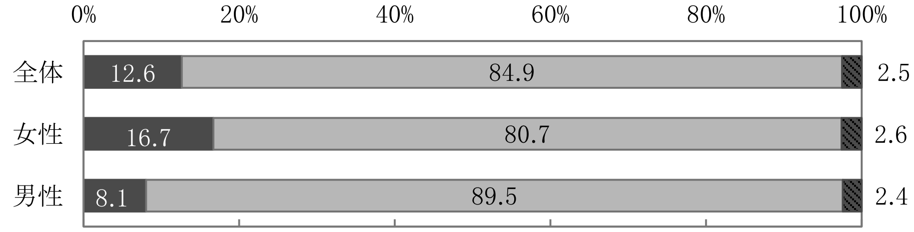
●経済的圧迫



●性的強要



●上記のうちいずれかの被害



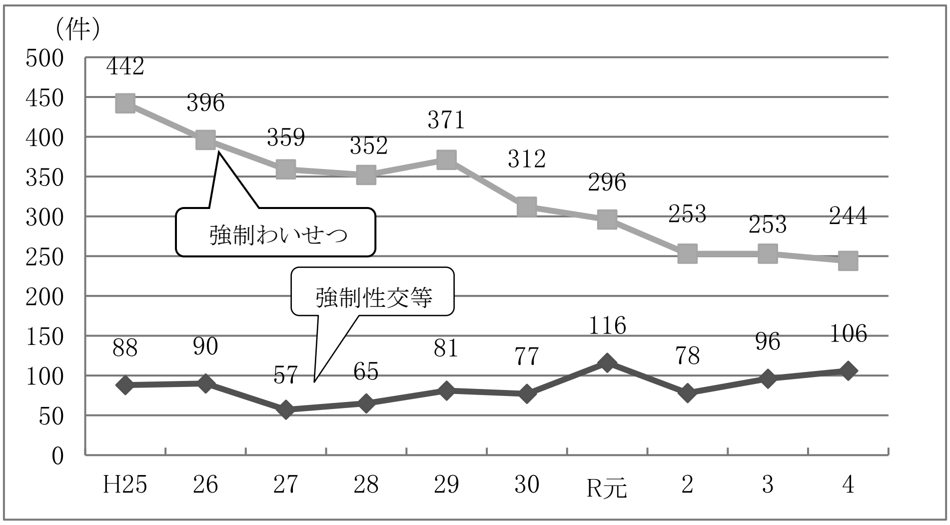
交際相手から何らかの暴力を受けた経験があると回答した人は女性では 16.7%、男性では 8.1%となっています。

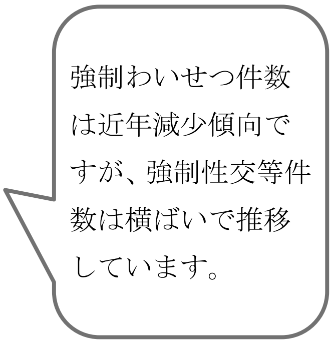
令和 2 年度　男女間の暴力に関する調査報告書（内閣府）

※デートＤＶ

交際相手（恋人）からの暴力

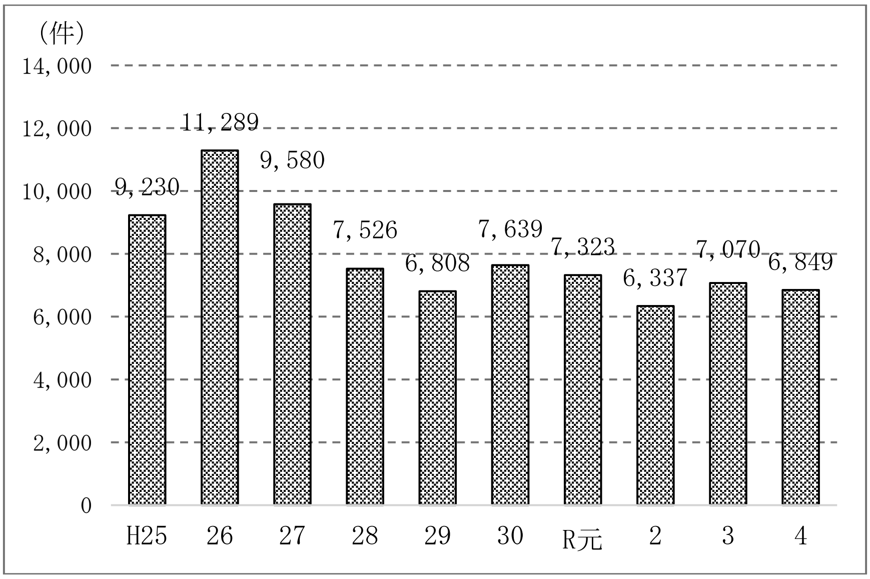
図表 16　愛知県内の性犯罪認知件数の推移

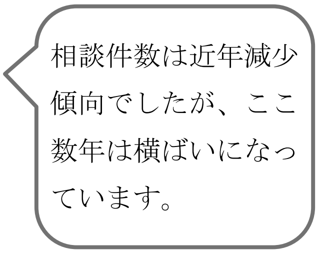




令和４年中の犯罪概況（愛知県警察本部）

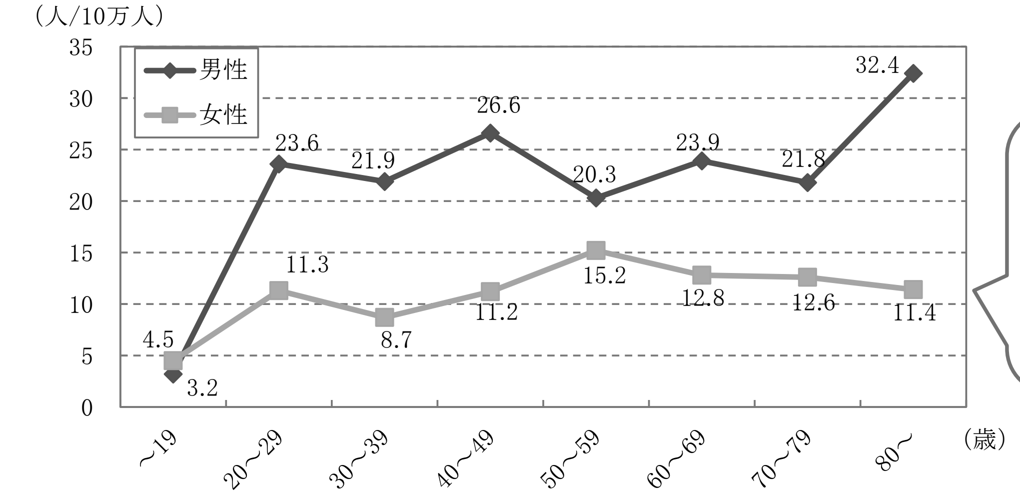
図表 17　都道府県労働局雇用環境・均等部（室）に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数（全国）





令和４年度　都道府県労働局雇用環境・均等部（室）での法施行状況（厚生労働省）

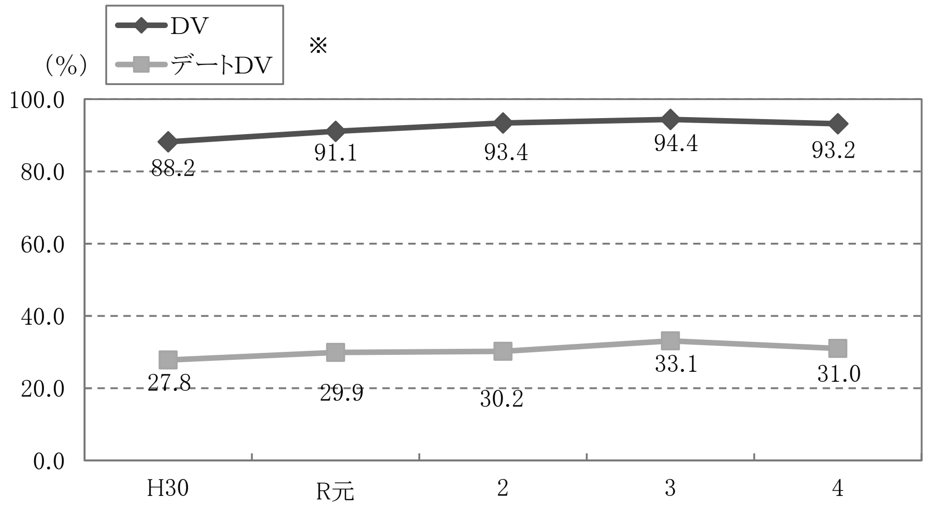
図表 18　性、年齢別自殺死亡率（名古屋市）



自殺死亡率は、10 代までを除く全年齢階級において男性の方が高くなっています。

令和 5 年度　健康福祉局調べ（名古屋市）

図表 19　男女平等参画に関する言葉の認知度（名古屋市）



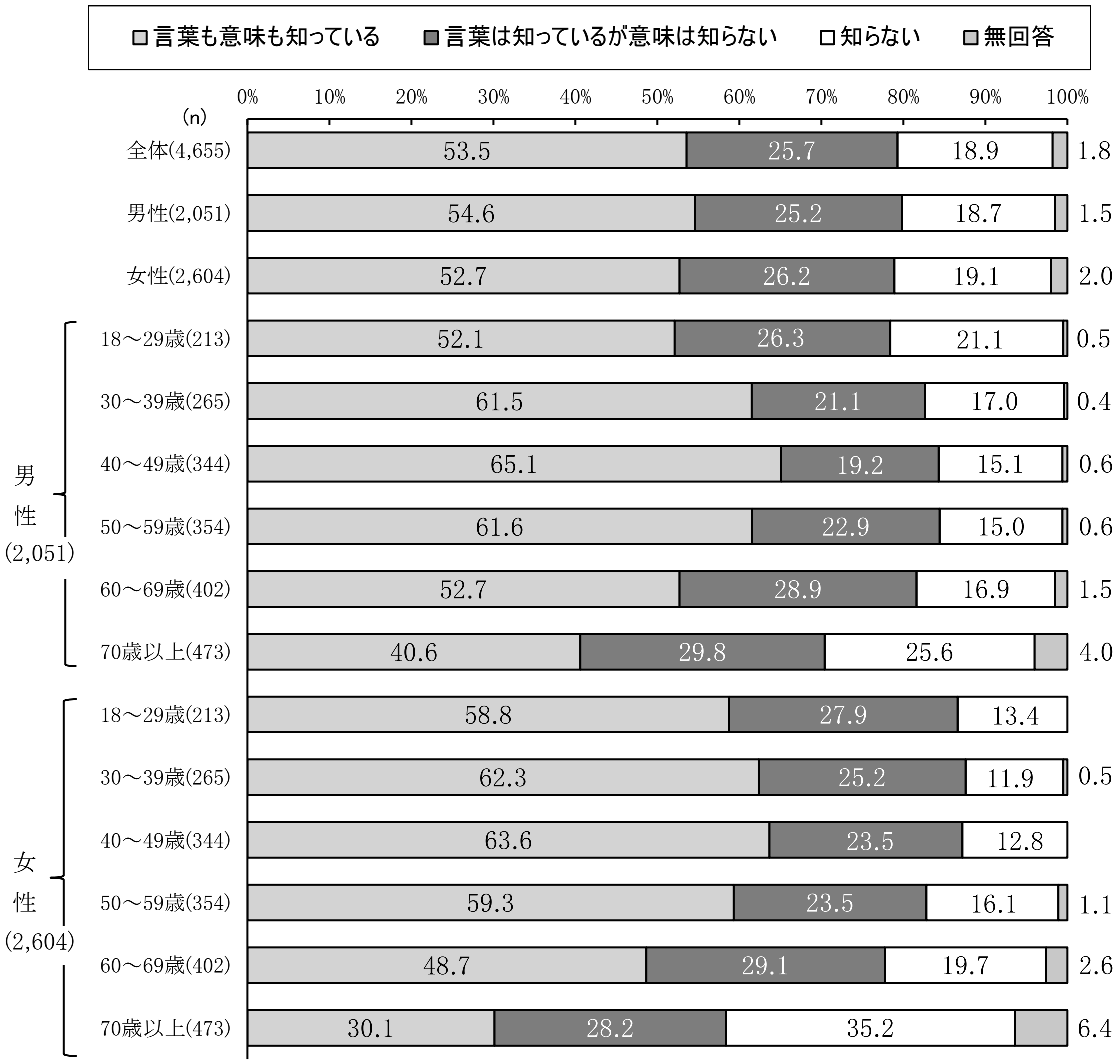
「ＤＶ」と比べ、「デートＤＶ」の言葉の認知度は約 3 分の 1 と低く、大きく開きがあります。

令和 4 年度　市民アンケート（名古屋市）

※デートＤＶ

交際相手（恋人）からの暴力

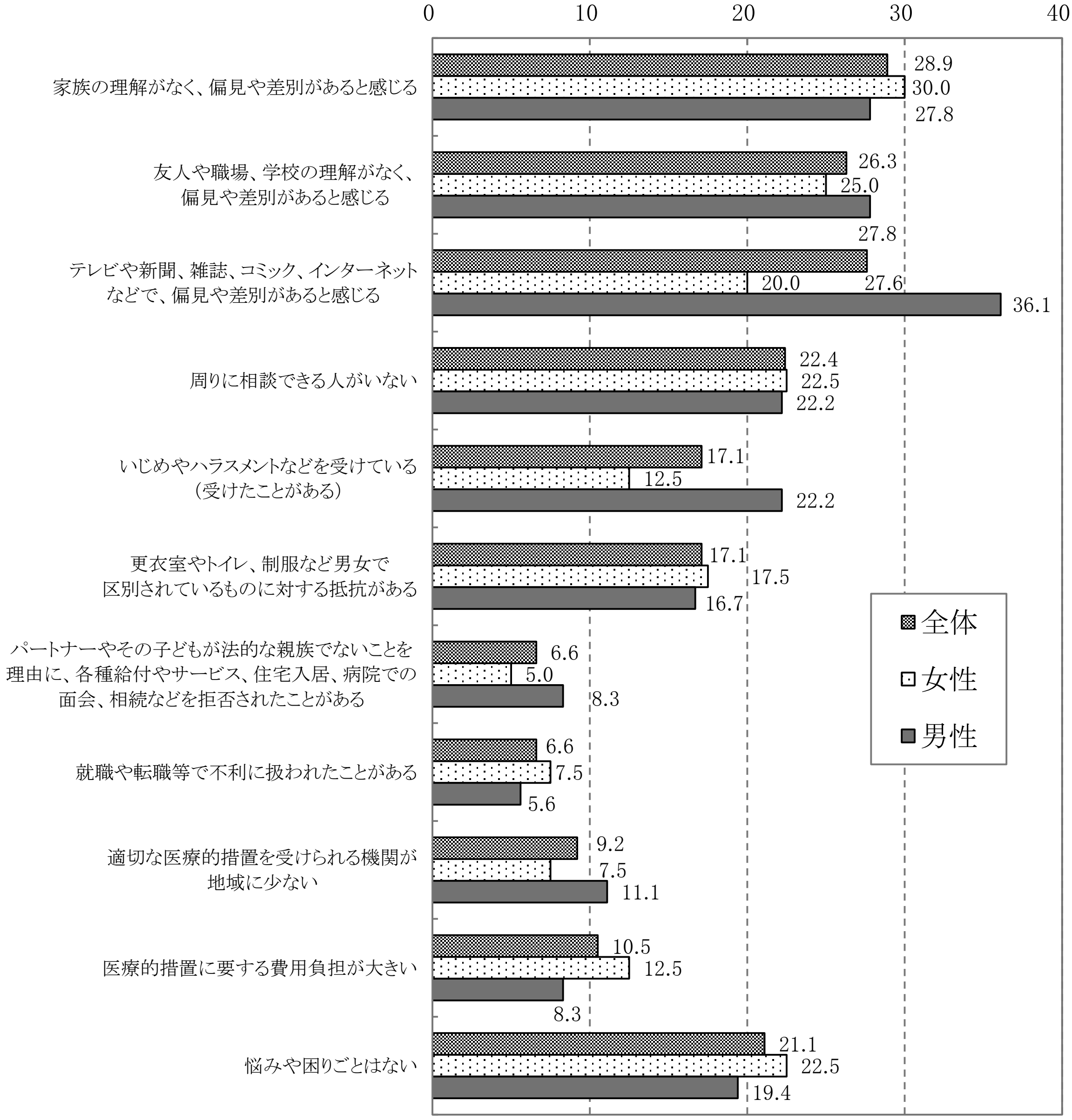
図表 20 セクシュアル・マイノリティ（性的少数者、性的マイノリティ）という言葉の認知度（名古屋市）



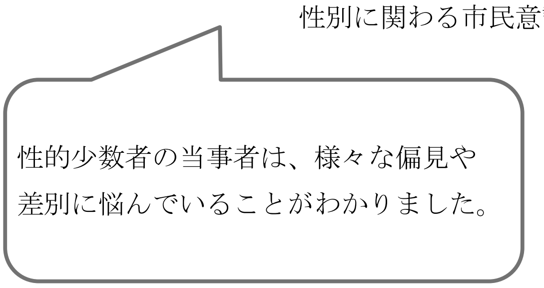
平成 30 年　性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など
性別に関わる市民意識調査（名古屋市）

認知度は約 8 割と全体的に高いですが、
若年層ほど「言葉も意味も知っている」
割合が高くなっています。

図表 21　性的少数者の当事者が抱えている悩みや困りごと（名古屋市）



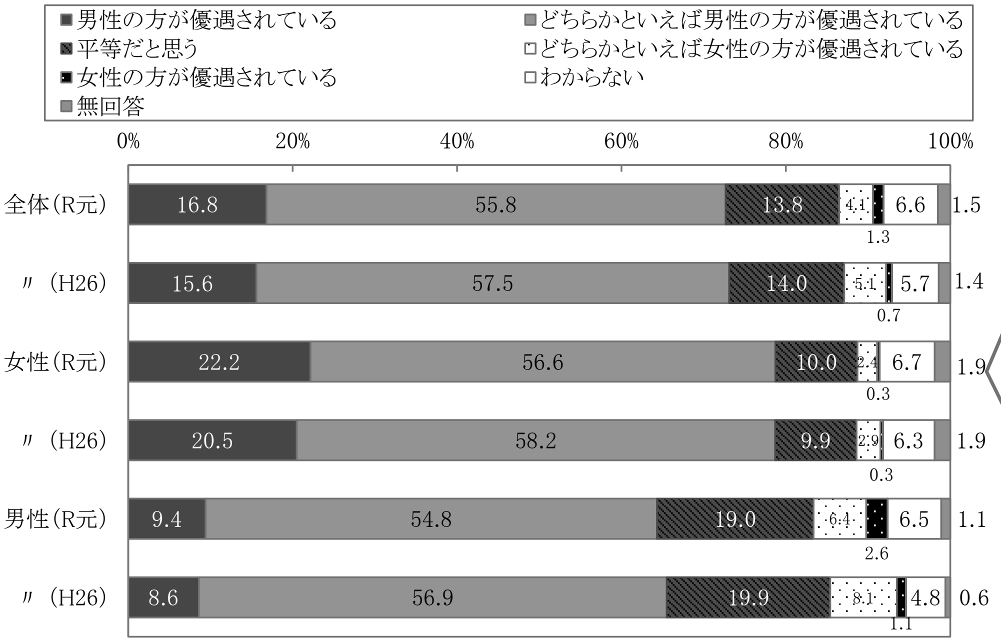
平成 30 年　性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など
性別に関わる市民意識調査（名古屋市）



3　目標２　男女平等参画推進のための意識変革

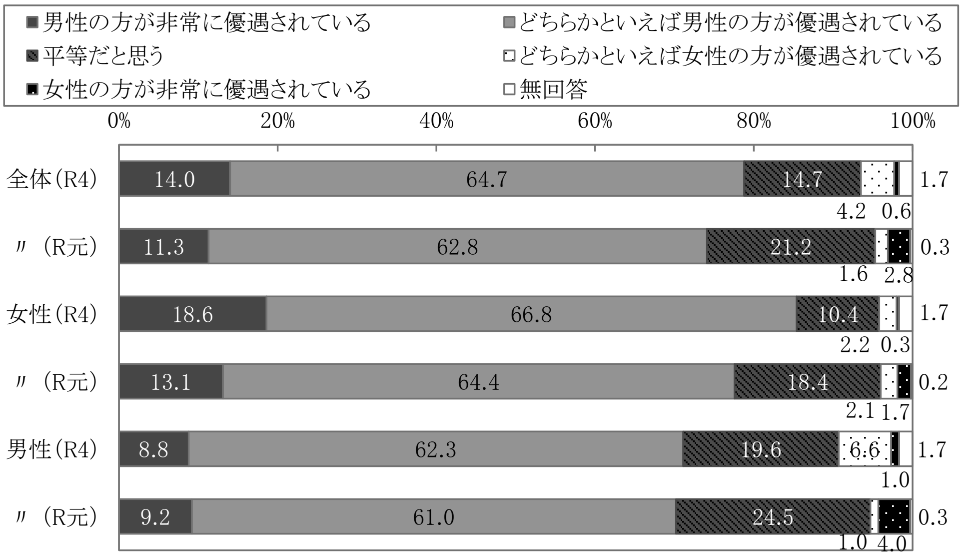
図表 22　社会全体における男女の地位の平等感（名古屋市と全国）

●名古屋市



令和元年度　男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

●全国

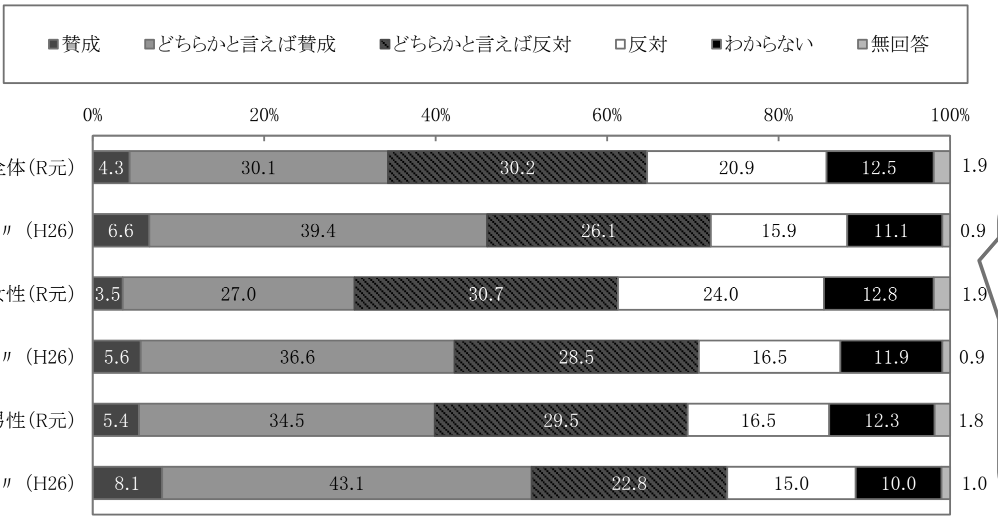


令和４年度　男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

名古屋市では女性の 78.8%、男性の 64.2%の人が、社会全体において男性の方が優遇されていると答えています。
また、全国では女性の 85.4%、男性の 71.1%の人が、社会全体において男性の方が優遇されていると答えています。

図表 23 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に対する意見（名古屋市と全国）

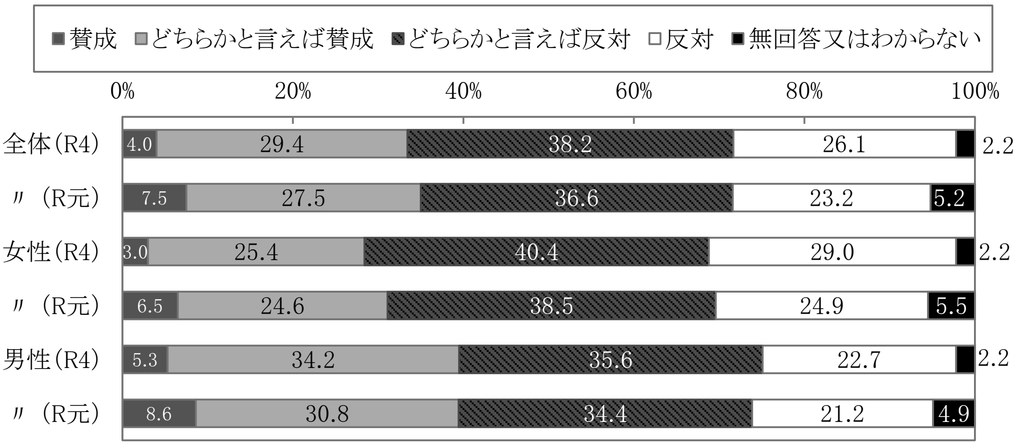
●名古屋市



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に反対する割合は、名古屋市で51.1%、全国で64.3%です。

令和元年度　第９回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

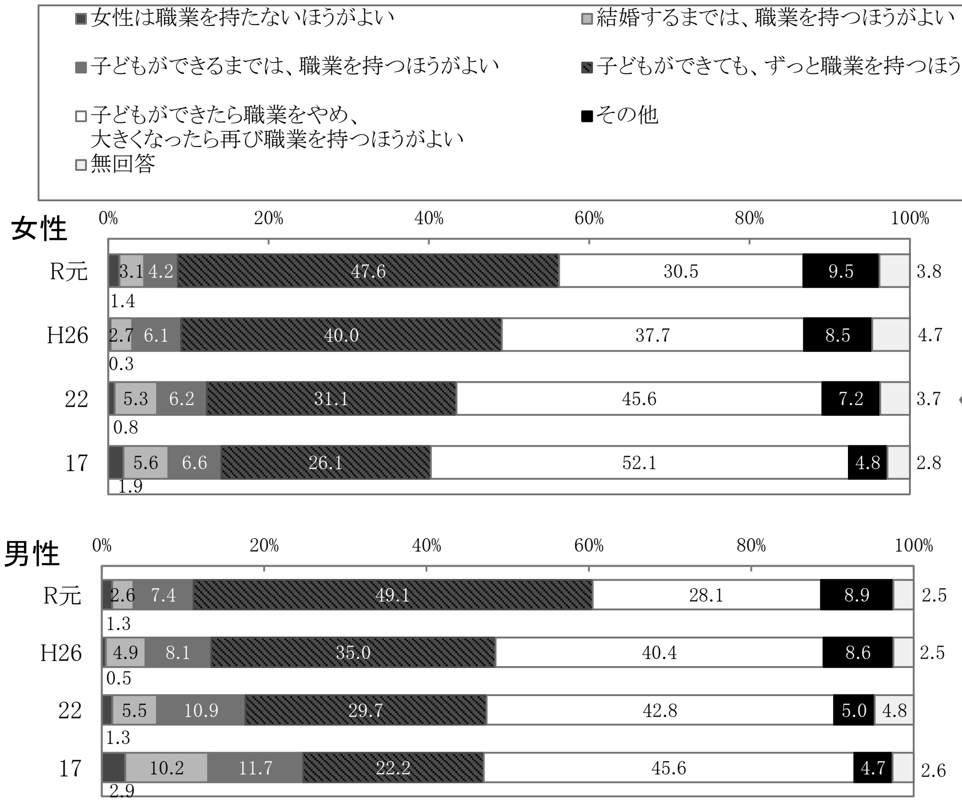
●全国



令和４年度　男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

図表 24　女性が職業を持つことについての考え（名古屋市と全国）

●名古屋市

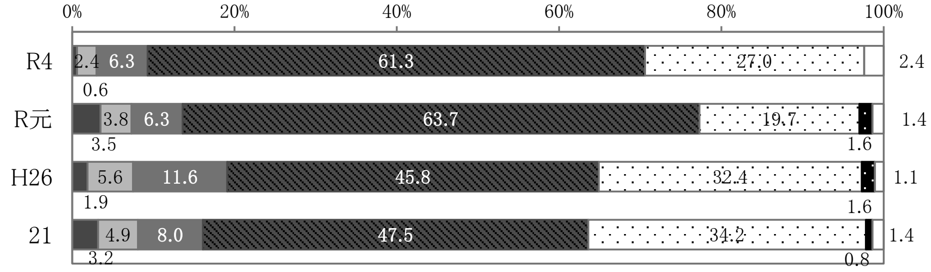


名古屋市では「子どもができても、ずっと職業を持つほうがよい」と考える人が男女ともに近年大幅に増加しています。

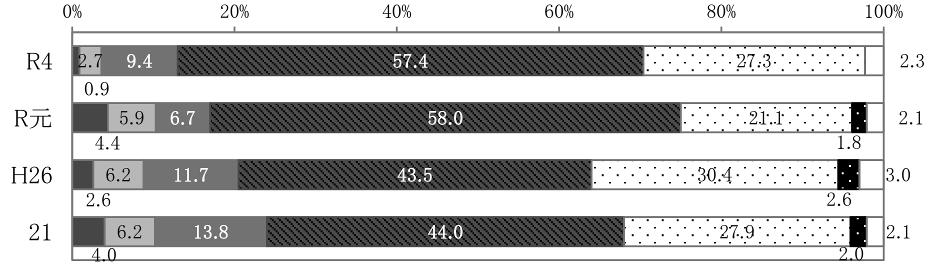
令和元年度　第 9 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

●全国

女性



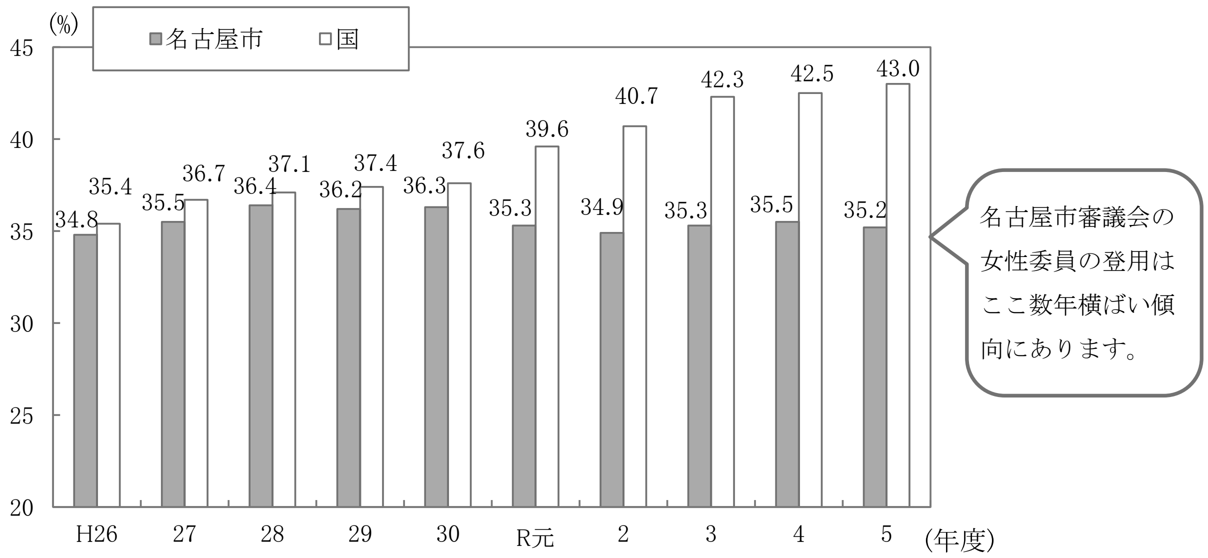
男性



令和 4 年度　男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

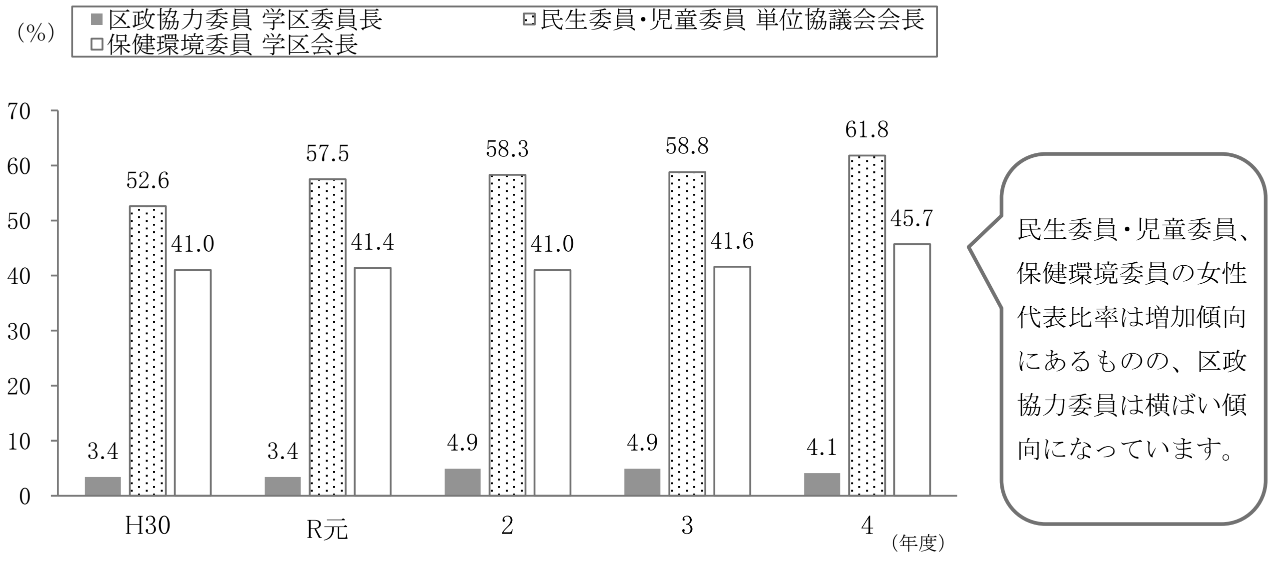
4　目標３　方針決定過程への女性の参画拡大

図表 25　審議会等への女性の登用状況の推移（名古屋市と全国）



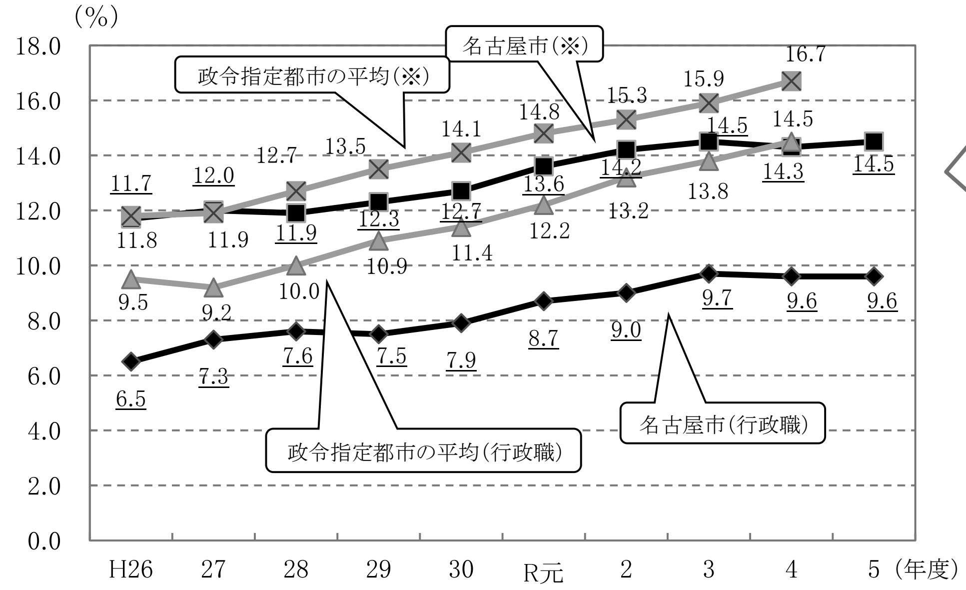
令和５年度　スポーツ市民局調べ（名古屋市）

図表 26　地域活動の委員における女性比率（名古屋市）



令和５年度　スポーツ市民局調べ（名古屋市）

図表 27　市職員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）

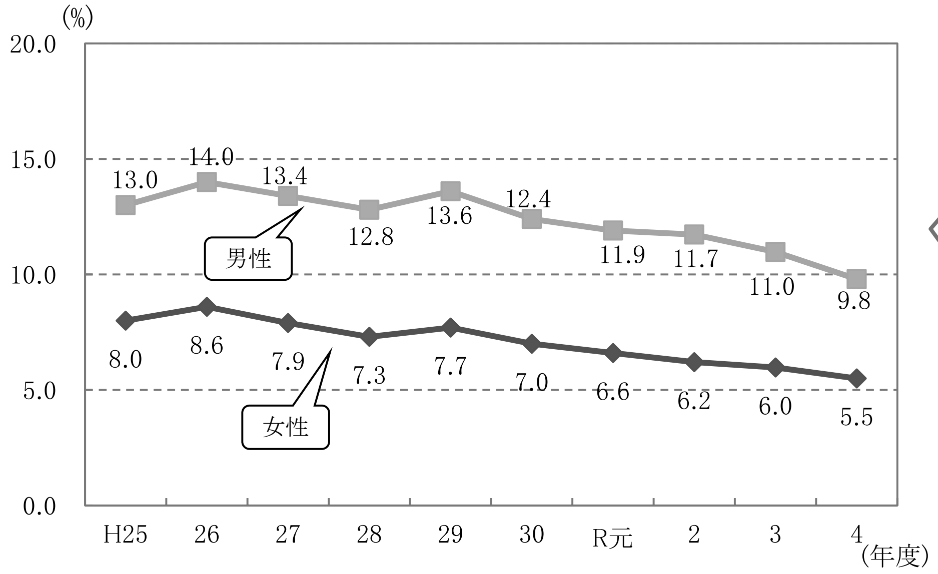


名古屋市の管理職女性割合は年々増加傾向にありますが、全職種・行政職ともに政令市の平均を下回っています。

※教員・消防職を除く全職種（消防長は含む）

令和5年度　総務局調べ（名古屋市）
令和4年度　地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（内閣府）

図表 28　市職員における係長昇任選考受験比率（名古屋市）

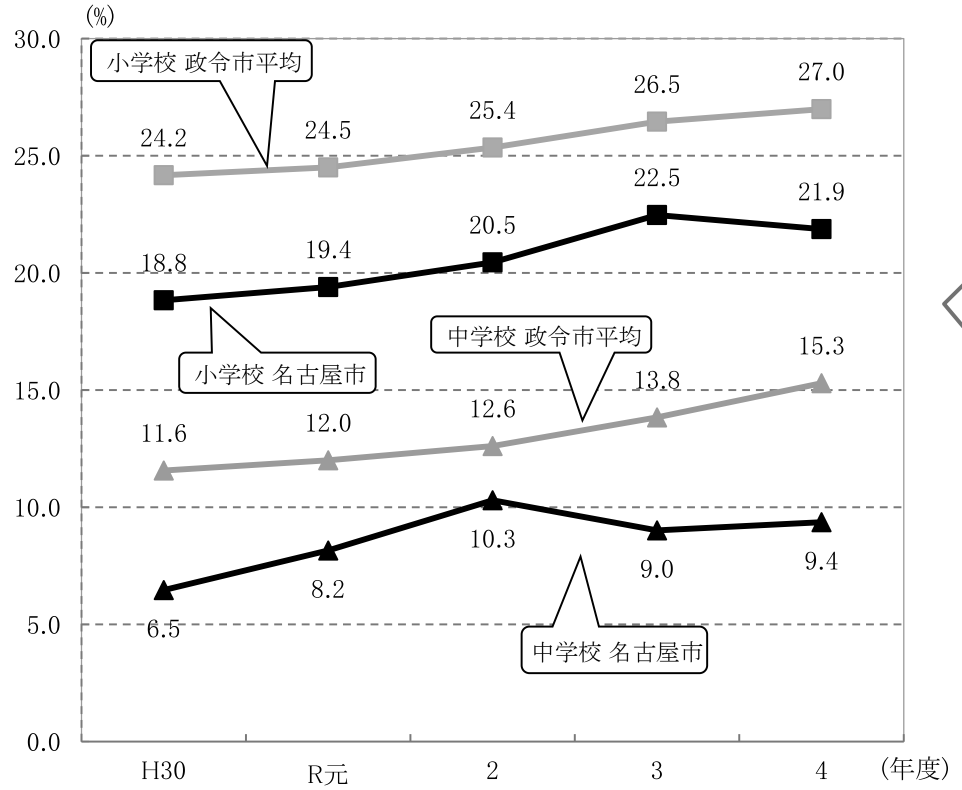


令和4年度の女性の係長昇任選考受験率は5.5%となり、長期的には微減傾向となっています。

令和5年度　人事委員会事務局調べ

※教員・消防職を除く全職種

図表 29　教員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）

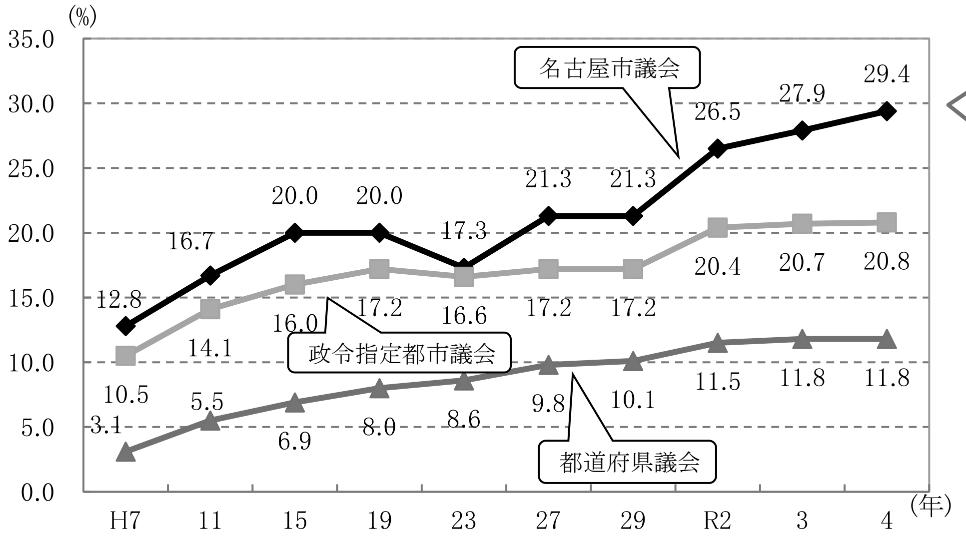


名古屋市の教員における管理職女性比率は、小学校・中学校ともに政令市を下回っています。

令和 4 年度　学校基本調査（文部科学省）

※管理職は校長・教頭

図表 30　地方議会女性議員比率（名古屋市と都道府県・政令市平均）

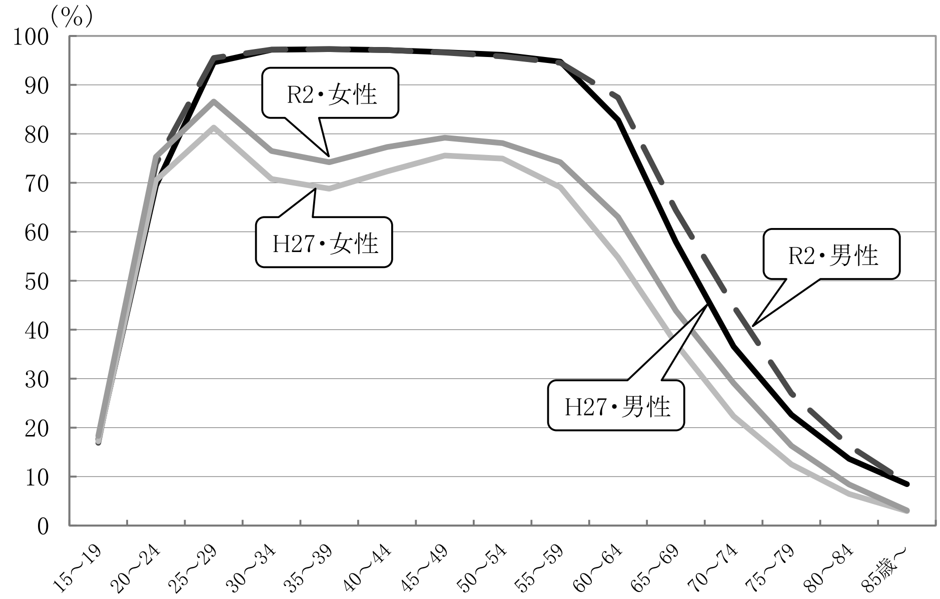


令和 4 年の名古屋市議会は、68 人のうち 20 人が女性です。

選挙記録（名古屋市選挙管理委員会事務局）
女性の政策・方針決定参画状況調べ（内閣府）

5　目標４　雇用等における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進

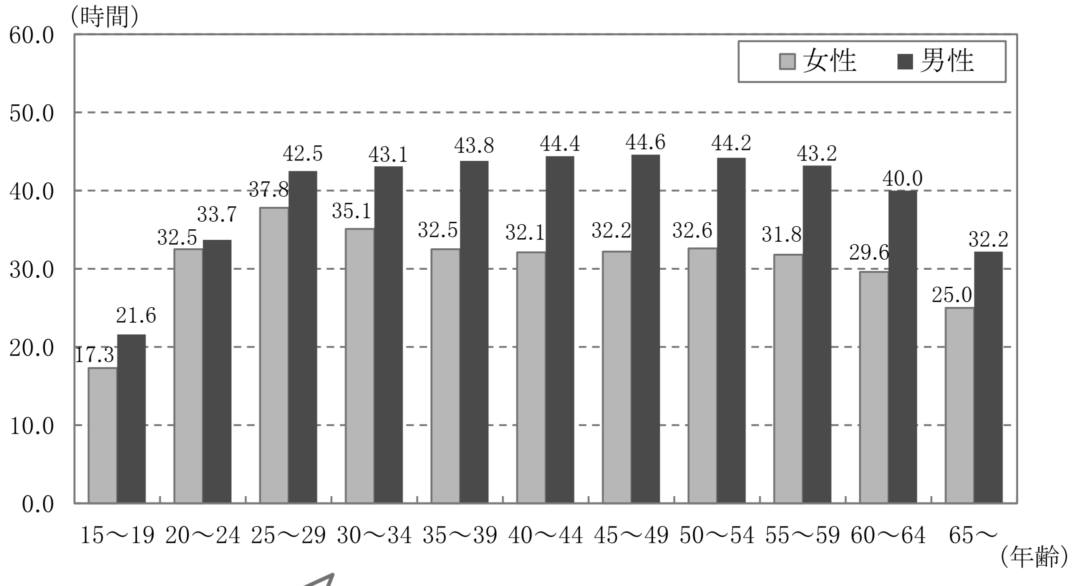
図表 31　男女別、年齢５歳階級別労働力率（名古屋市）



女性の労働力率は、出産・育児期にあたる 30 代から 40 代に低下する「M字型」となっていますが、M字の谷は徐々に小さくなっています。

令和２年　国勢調査

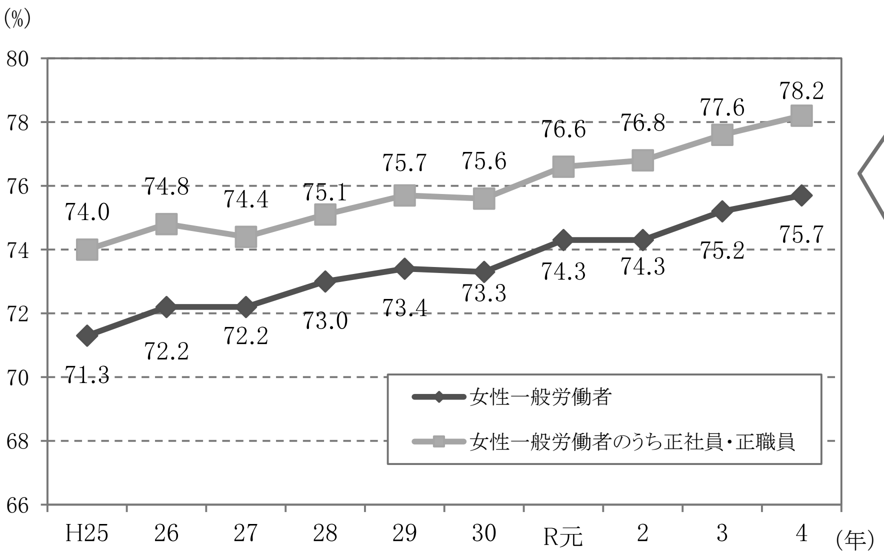
図表 32　性・年齢別、平均週就業時間（全国）



令和４年　労働力調査年報（総務省統計局）

育児期にあたる 30 代から女性の平均就業時間は減少しますが、男性は 30 代から 40 代にかけてピークを迎えます。

図表 33 男女間所定内給与格差の推移【男性の所定内給与＝ 100】（全国）

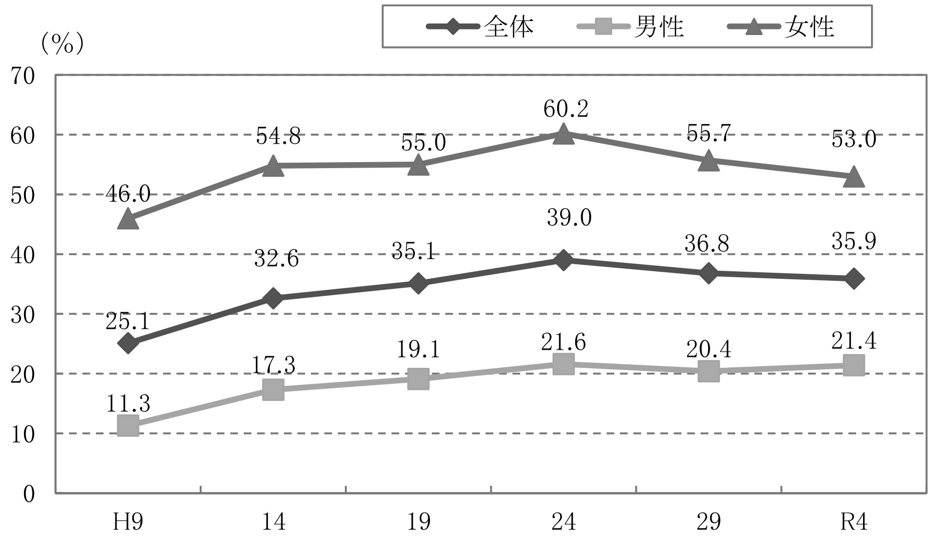


男性一般労働者の給与水準を 100 としたとき、女性一般労働者は 75.7 に留まっています。男女間給与格差は年々縮小傾向にありますが、依然として差が大きい状況です。

令和 4 年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

※ 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。
※ 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、一般の労働者より 1 日の所定労働時間が短い又は 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない労働者をいう。
※ 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。
※ 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

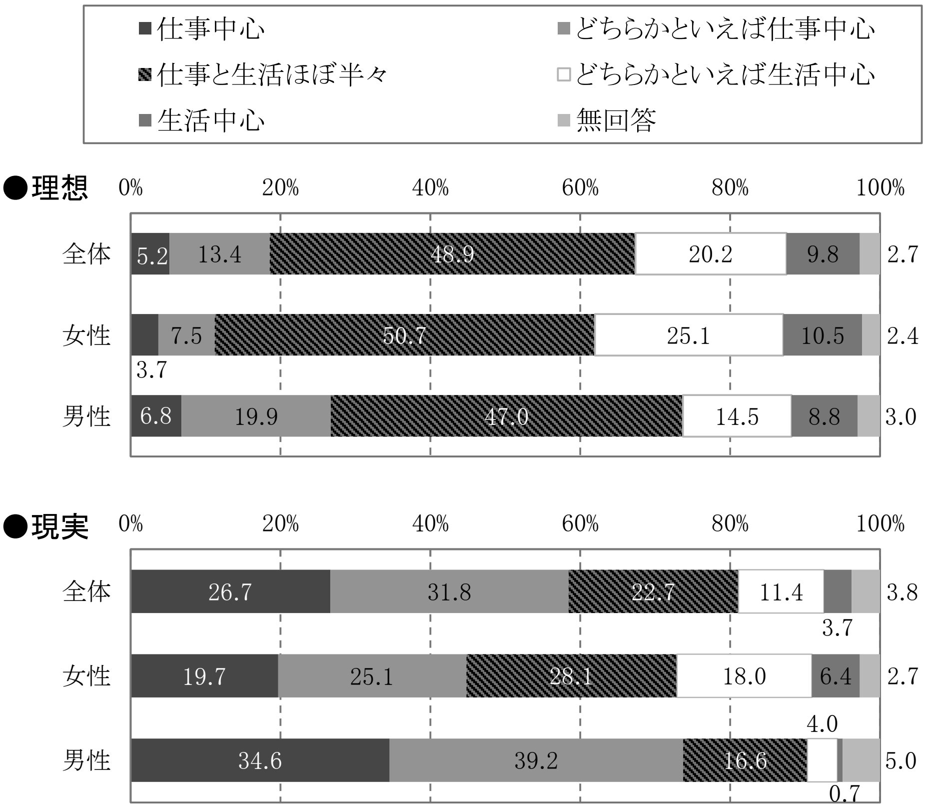
図表 34 男女別非正規就業者割合の推移（名古屋市）



女性の半数以上はパートやアルバイトなど非正規就労者です。

令和 4 年就業構造基本調査　名古屋の就業構造（名古屋市）

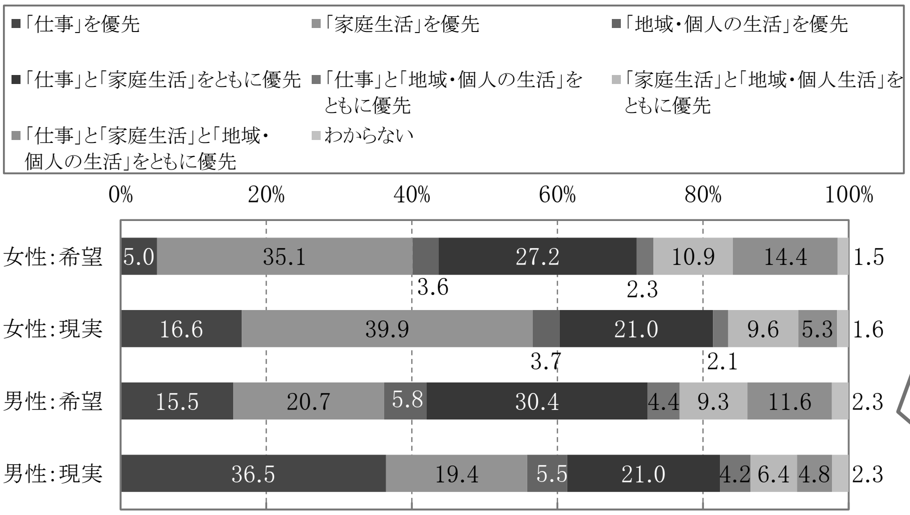
図表 35　仕事と生活の理想と現実（名古屋市）



男女ともに約半数の人が「仕事と生活ほぼ半々」を理想と回答していますが、現実には男性の 73.8%、女性の 44.8%の人が仕事に偏っています。

令和元年度 第 9 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

図表 36　ワーク・ライフ・バランスの希望と現実（全国）

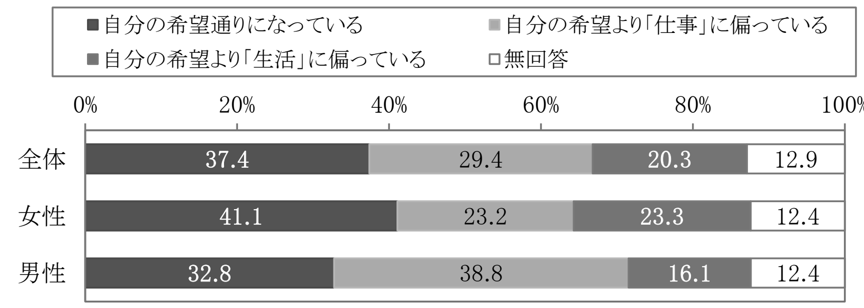


男女ともに、仕事や家庭生活、地域・個人の生活など複数の活動の両立を希望する人の割合が半数以上ですが、現実には女性は「家庭生活」を、男性は「仕事」を優先している人の割合が高くなっています。

令和元年度　男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

図表 37 仕事と生活のバランスが希望通りになっている人の割合（名古屋市）

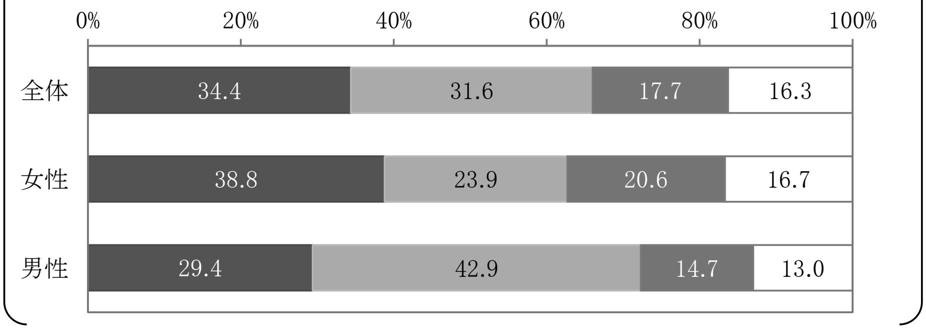
令和 5 年度



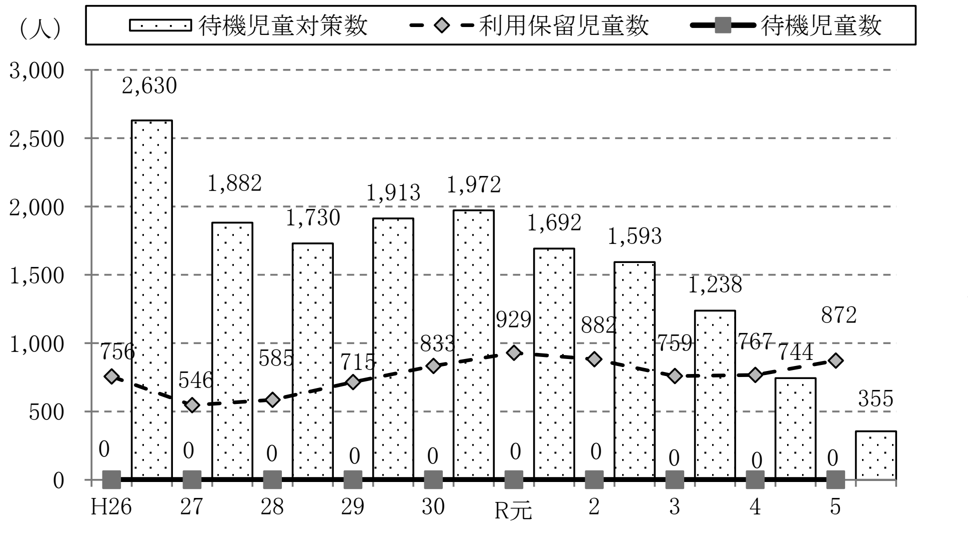
令和 5 年度　市民アンケート（名古屋市）

女性は仕事と生活のバランスが「自分の希望通りになっている」という意見が最も多く、男性は「仕事に偏っている」という意見が最も多くなっています。

（参考）平成 27 年度



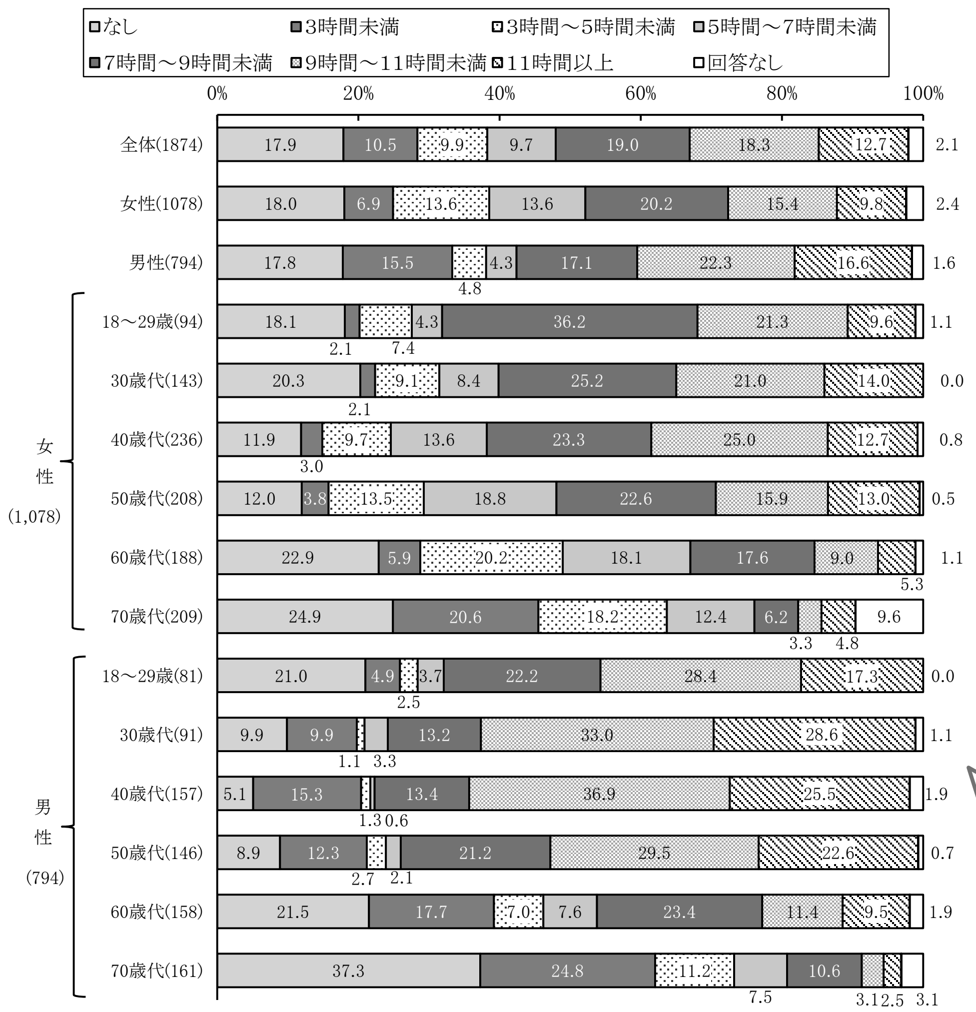
図表 38 保育所等入所待機児童対策（名古屋市）



令和 5 年度　子ども青少年局調べ（名古屋市）

令和 5 年 4 月現在、国の定義に基づく除外児童数を除いた待機児童数は、10 年連続 0 人となっています。

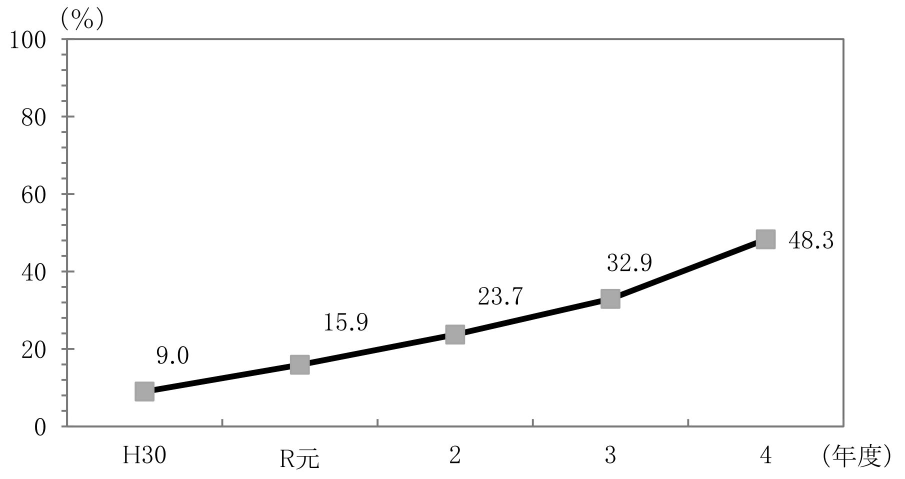
図表 39　1日のうちで仕事に要する時間（名古屋市）



令和元年度　第９回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

子育て期と思われる 30～40 歳代の男性の６割以上が９時間以上働いており、男性の家事や育児への参加が進みにくい要因になっていることがうかがえます。

図表 40　男性の育児休業等取得率（名古屋市職員）

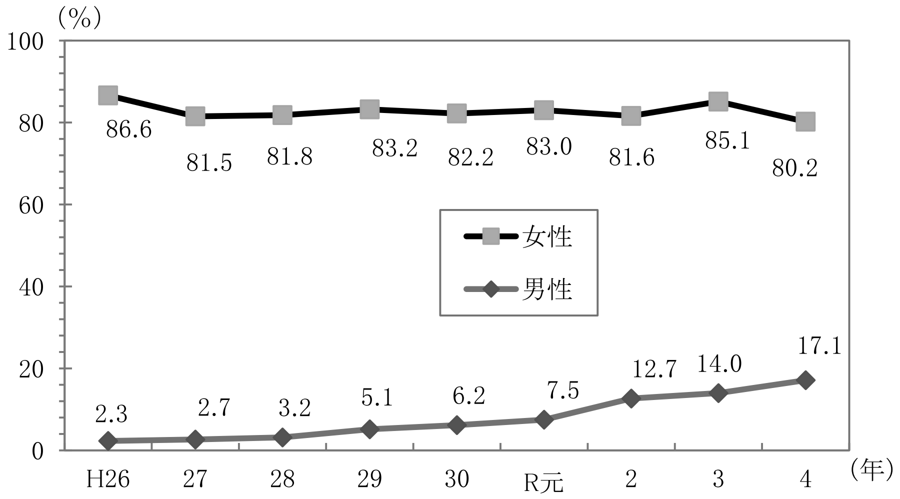


男性職員の育児休業等取得率は年々増加しており、令和４年度は 48.3%になっています。

※男性の育児休業等取得率については、次の①～③により、週休日を除き 20 日以上取得した場合（連続である必要はない）
「①育児休業、②産前８週・産後８週の間で職免等、③①及び②の組み合わせ」、教員を除く

令和５年度　総務局調べ（名古屋市）

図表 41　男女別育児休業取得率（全国）



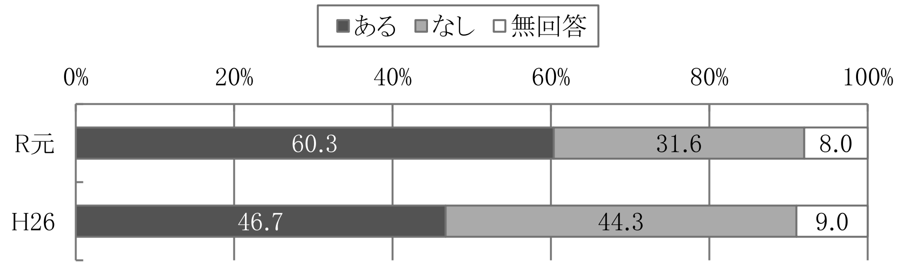
令和４年度の育児休業の所得率は、女性の 80.2%に対して、男性は 17.1%と大きな差が生じています。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、配偶者の出産に伴う休暇であって専ら配偶者の支援を目的とするものは、育児休業に含まない。

令和４年度　雇用均等基本調査（厚生労働省）

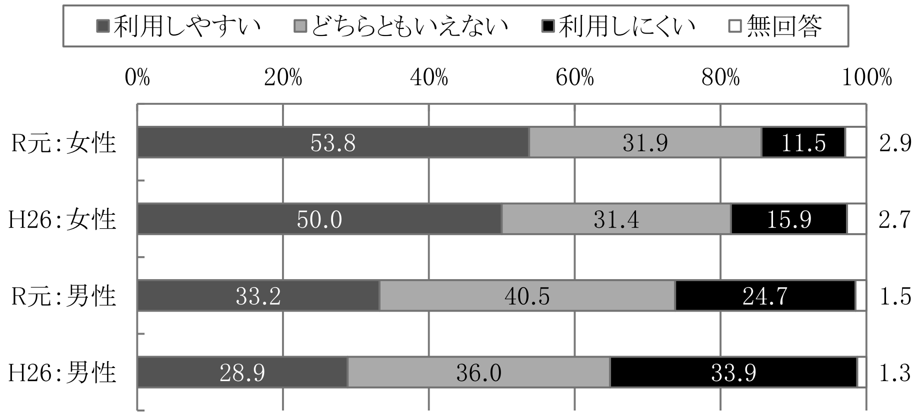
図表 42　職場における育児休業制度について（名古屋市）

●育児休業制度の有無



自分の職場に育児休業制度があると回答した人は、令和元年度には大きく増加しました。

●利用のしやすさ

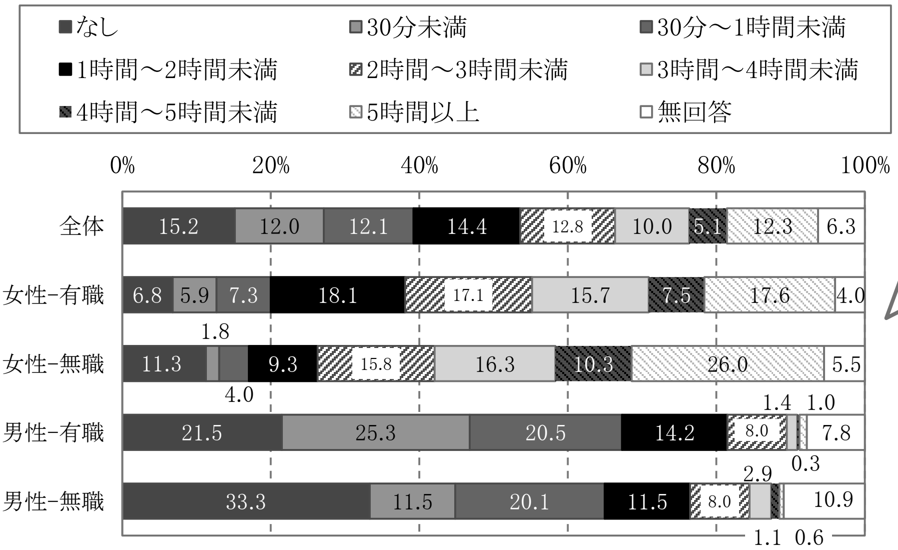


女性の半数以上が育児休業制度を「利用しやすい」と回答しているのに対し、男性は 33.2%にとどまっています。

令和元年度　第９回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

6　目標５　家庭・地域における男女平等参画の促進

図表 43　平日家事に要する時間（名古屋市）

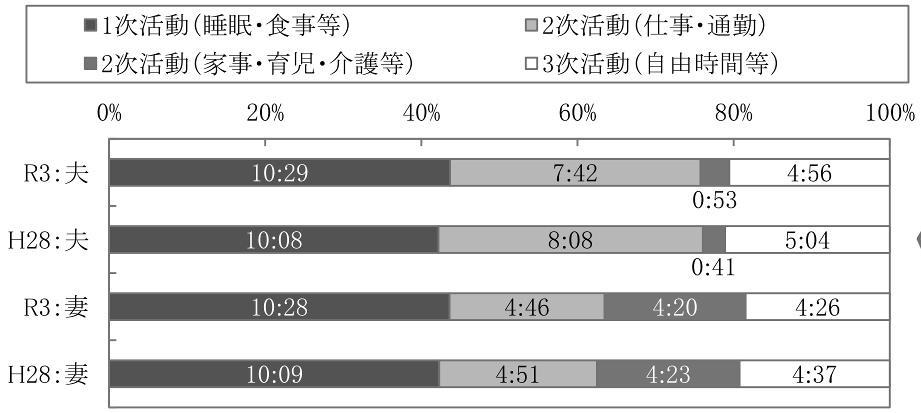


平日の家事に要する時間は、有職女性では「1～2 時間未満」が 18.1%と最も多い一方、有職男性では「30 分未満」が最も多く、1 時間未満が約 7 割を占めています。

令和元年度　第 9 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

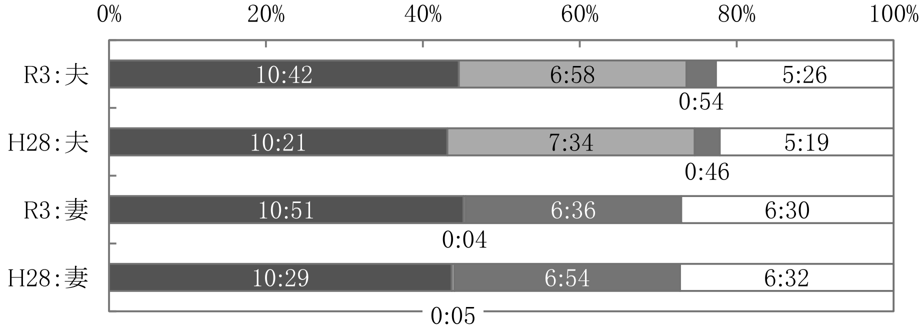
図表 44　夫婦の生活時間（全国）

●夫が有業で妻も有業（共働き）の世帯



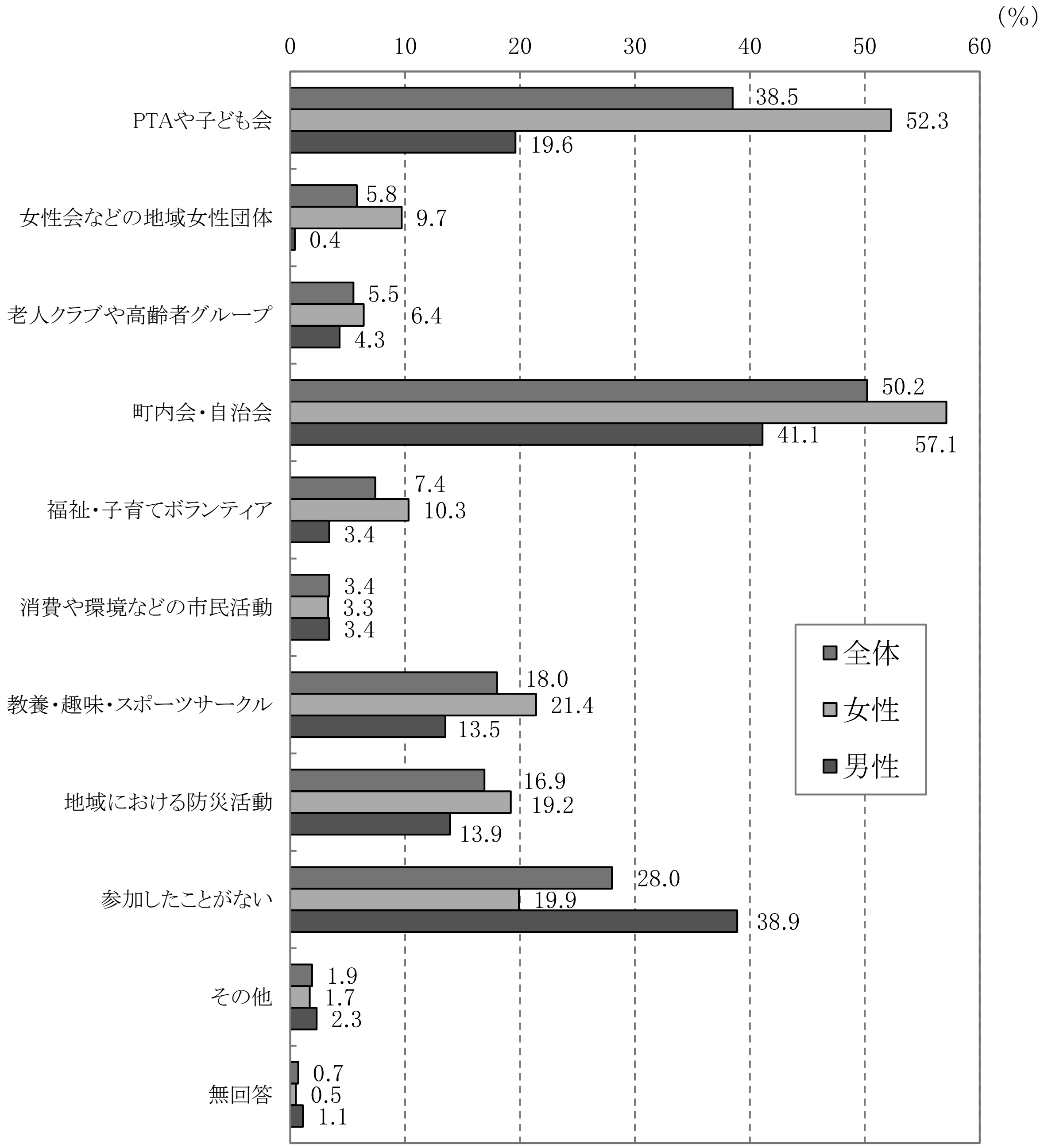
夫の家事等の時間は少なく、令和 3 年度は妻が 4 時間 20 分であるのに対し、夫は 53 分です。

●夫が有業で妻が無業の世帯



令和 3 年　社会生活基本調査（総務省）

図表 45　地域活動への参加経験（名古屋市）



令和元年度　第９回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

地域活動への参加は、全体として男性より女性の方が参加している人の割合が高く、また、参加している人の多い活動は、「町内会・自治会」次いで「ＰＴＡや子ども会」です。